

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

第1節 世界の直接投資

(1) 世界の直接投資動向

■ 2017年の世界の対内直接投資は前年比23.4%減

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2017年の世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比23.4%減の1兆4,298億ドルとなった（図表Ⅱ-1）。同年に世界の直接投資額が減少したのは、2015～16年にかけて高水準のM&Aが続いた米国、英国向けの反動減によるところが大きい。先進国向けの直接投資額は37.1%減の7,124億ドルとなり、世界全体の減少に対する

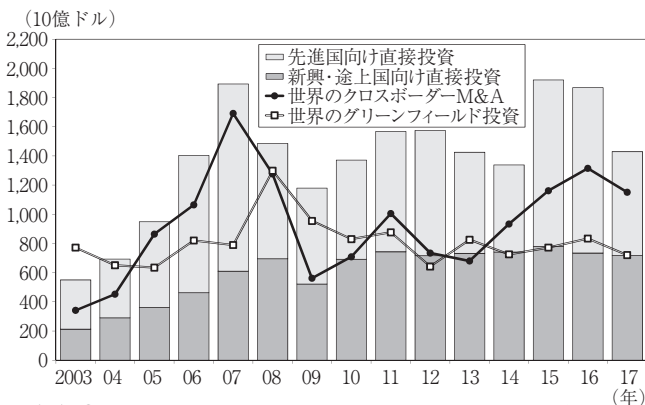
寄与率は96.1%（寄与度△22.5%）に及んだ。世界の直接投資フローは先進国向け投資の変動の影響を強く受ける構造となっている（図表Ⅱ-2）。他方、新興・途上国への投資額は東アジア（中国、韓国、台湾、香港、ASEAN）がプラスの伸びを確保したことなどから、2.3%減の7,174億ドルと小幅減少にとどまった。先進国向けに大幅減により、世界の直接投資額に占める東アジアのシェアは、前年の21.0%から2017年に27.6%へ拡大した。

主要先進国では、米国の対内直接投資額が39.8%減の2,754億ドルとなった（図表Ⅱ-3）。前年に医薬品分野などで見られた100億ドルを超える大型M&Aの件数が減少したことが要因として指摘できる（後述）。UNCTADによれば、負債削減などを目的とした投資引き揚げや、過去数年間に見られた租税回避目的のM&Aの減少なども米国の対内直接投資減少の要因となった。過去2番目の高水準であった前年からは大きく減少したものの、世界最大の投資受け入れ国としての地位は12年連続で維持した。米商務省によると、2017年にはカナダや日本、韓国からの投資が増加した一方、例年、投資額の多い欧州主要国が軒並み減少した。また、業種別では主力の製造業、金融・保険、情報産業で減少幅が大きかった。

米国と同様に、EUに対する直接投資も42.1%減の3,036億ドルに大幅減少した。EU向けの減少は、英国（92.3%減、151億ドル）に牽引されたもので、主に前年に食料品や石油・天然ガス分野で英国企業に対して行われた巨額M&Aの押し上げ要因が剥落したことによる（後述）。対英直接投資が100億ドル台にとどまったのは2003年以来14年ぶりである。その他の主要国ではオランダ向けが32.4%減少した一方、フランス（41.6%増）、ドイツ（104.5%増）は増加した。

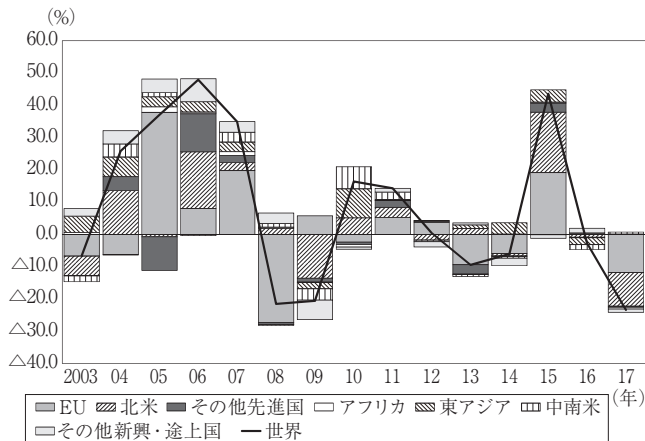
新興・途上国では中国の対内直接投資額が、2.0%増の1,363億ドルとなり、米国に次いで世界第2位の直接投資受け入れ国となった（図表Ⅱ-4）。対中直接投資額は、これまでのピークの2015年を上回って過去最高を更新した。中国側の統計によれば、前年に続き製造業が5.6%減少した一方、非製造業が7.5%増加した。非製造業では、特に情報通信・コンピューターサービス分野の伸びが高かった。中国國務院は2017年8月に外資による投資を促す措置に関する通知を発表。外資参入規制の緩和（新エネルギー車（以下、新エネ車）製造、船舶設計、国際海上運輸、鉄道旅客運輸、ガソリンスタンド等）や、人材の出入国の円滑化（5～10年のマルチビザ発給）など5

図表Ⅱ-1 世界の対内直接投資の推移



〔注〕①先進国はUNCTADの区分に基づく39カ国・地域の合計値。
②新興・途上国は世界（カリブ地域の金融センターを除く）から先進国を差し引いた数値。
〔資料〕UNCTADおよびトムソン・ロイターから作成

図表Ⅱ-2 国・地域別の対内直接投資寄与度の推移



〔注〕東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。その他の地域区分はUNCTADに基づく。
〔資料〕UNCTADから作成

図表Ⅱ-3 2017年の主要国・地域の対内直接投資

(単位：100万ドル、%)

	金額	伸び率	構成比	寄与度
先進国				
米国	275,381	△39.8	19.3	△9.7
カナダ	24,244	△35.0	1.7	△0.7
EU28	303,580	△42.1	21.2	△11.8
オランダ	57,957	△32.4	4.1	△1.5
フランス	49,795	41.6	3.5	0.8
ドイツ	34,726	104.5	2.4	1.0
アイルランド	28,975	99.5	2.0	0.8
スペイン	19,086	△2.9	1.3	△0.0
スイス	40,986	△15.2	2.9	△0.4
オーストラリア	46,368	△2.9	3.2	△0.1
日本	10,430	△8.4	0.7	△0.1
新興・途上国				
東アジア	394,725	0.4	27.6	0.1
中国	136,320	2.0	9.5	0.1
香港	104,333	△11.1	7.3	△0.7
韓国	17,053	40.9	1.2	0.3
台湾	3,255	△64.7	0.2	△0.3
ASEAN	133,764	10.9	9.4	0.7
シンガポール	62,006	△19.9	4.3	△0.8
インドネシア	23,063	488.2	1.6	1.0
ベトナム	14,100	11.9	1.0	0.1
マレーシア	9,543	△15.8	0.7	△0.1
フィリピン	9,524	37.7	0.7	0.1
インド	39,916	△10.3	2.8	△0.2
中南米	151,337	8.3	10.6	0.6
ブラジル	62,713	8.1	4.4	0.3
メキシコ	29,695	△0.2	2.1	△0.0
コロンビア	14,518	4.8	1.0	0.0
CIS	39,367	△32.0	2.8	△1.0
ロシア	25,284	△32.0	1.8	△0.6
中東	25,506	△17.1	1.8	△0.3
トルコ	10,864	△16.1	0.8	△0.1
アラブ首長国連邦	10,354	7.8	0.7	0.0
アフリカ	41,772	△21.5	2.9	△0.6
エジプト	7,392	△8.8	0.5	△0.0
ナイジェリア	3,503	△21.3	0.2	△0.1
先進国	712,383	△37.1	49.8	△22.5
新興・途上国	717,425	△2.3	50.2	△0.9
世界	1,429,807	△23.4	100.0	△23.4

〔注〕①先進国はUNCTADの区分に基づく39カ国・地域の合計値。
 ②新興・途上国は世界（カリブ地域の金融センターを除く）から先進国を差し引いた数値。
 ③東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。
 ④中南米はカリブ地域の金融センターを除いた数値。
 ⑤計上原則の違いにより表中の日本の数値（Directional Principle）は、後述する「日本の直接投資統計」（Asset and Liability Principle）とは一致しない。
 ⑥「△」は引き揚げ超過を示す。
 〔資料〕UNCTADから作成

分野で具体的措置を講じるとした。また、2018年4月には国家発展改革委員会が、上限50%に設定されている自動車分野の外資出資比率制限を、それぞれ新エネ車（電気自動車など）2018年、商用車2020年、乗用車2022年に撤廃すると発表した。現状2社までの外資による完成車製造合併企業についても2022年に制限を撤廃するとした。自動車以外にも船舶、航空機製造で外資出資比率制限を撤廃する。米中間の貿易摩擦が高まるなか、政治的な思惑も大きいとみられるが、世界最大の自動車市場である中国の政策変更を受けた外資系メーカー各社の今後の投

図表Ⅱ-4 世界の直接投資上位10カ国・地域（2017年）

(単位：100万ドル)

	対内直接投資		対外直接投資	
1	米国	275,381	米国	342,269
2	中国	136,320	日本	160,449
3	香港	104,333	中国	124,630
4	ブラジル	62,713	英国	99,614
5	シンガポール	62,006	香港	82,843
6	オランダ	57,957	ドイツ	82,336
7	フランス	49,795	カナダ	76,988
8	オーストラリア	46,368	フランス	58,116
9	スイス	40,986	ルクセンブルク	41,155
10	インド	39,916	スペイン	40,786

〔注〕カリブ地域の金融センターを除く。〔資料〕UNCTADから作成

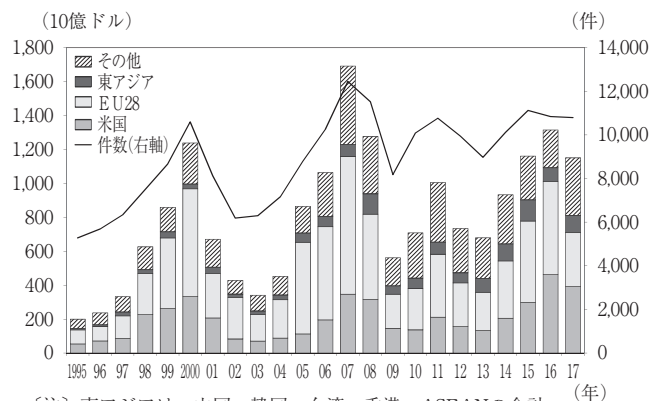
資判断が注視される。

前年比マイナスの国・地域が多いなか、ASEANの対内直接投資は、域内投資の増加などにより、10.9%増（1,338億ドル）と高い伸びを示した。域内ではインドネシア（5.9倍）を筆頭に、フィリピン（37.7%増）、ベトナム（11.9%増）に対する直接投資が拡大した。

■世界のクロスボーダーM&Aに一服感

主要国の金融緩和による歴史的な低金利や株式市場の好況などを背景に、2014年以来増加を続けてきた世界のクロスボーダーM&Aは2017年に減少に転じた。トムソン・ロイターのデータによると、同年に実行された世界のクロスボーダーM&A総額は前年比12.5%減の1兆1,512億ドルと、過去2番目の高水準であった前年から減少した（図表Ⅱ-5）。ただ、件数ベースでは1万796件と前年（1万845件）並みを維持し、4年続けて1万件を超えて底堅さを示した。世界のクロスボーダーM&A総額の減少は、1件当たり買収額の減少、すなわち買収案件の小型化が進んだことが要因として指摘できる。2017年に実行された1回当たりの取引額が100億ドルを超えるメガデールの件数は13件と、2016年の20件から減少した。企業は2017年に前年と変わらないペースでM&Aを行ったが、より少ない金額で買収するようになったといえる。

図表Ⅱ-5 世界のクロスボーダーM&A総額と案件数の推移



〔注〕東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。
 〔資料〕トムソン・ロイターから作成（2018年7月3日時点）

世界のクロスボーダーM&Aを被買収国・地域別に見ると、例年、金額の大きい米国と英国向けがそれぞれ前年比15.2%減、同72.7%減と大きく減少した（図表Ⅱ-6）。英国企業を対象としたM&Aでは、2016年にベルギーのビール世界大手アンハイザー・ブッシュ・インベブ、英蘭資源メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルが英同業に対し、それぞれ1,106億ドル、810億ドルに上る巨額買収を実行した。日本のソフトバンクグループも英半導体設計会社を308億ドルで買収した。2017年の大幅減はこれらの特殊要因（巨額案件）が剥落したためで、100億ドル超の対英M&Aは中国政府系ファンドの中国投資（CIC）による英物流施設大手ロジコール買収（137億ドル）の1件のみにとどまった。その他の英国向け高額案件としては、フランスの業務用クリーニング大手エリスによる英同業ベレンドセン買収（33億ドル）などがあつた。

英国向け大幅減の影響でEU全体もマイナスの伸び（前年比42.2%減）となったが、主要国のドイツ、フランスについては前年に比べ増加した。ドイツ企業に対するM&Aは2017年に前年比69.7%増の530億ドルであった。金額上位の案件には、米国の農機大手ディアによる独建設機械メーカーのヴィルトゲン・グループ買収（52億ドル）、中国家電大手の美的集団による独産業ロボット製造クーカ買収（44億ドル）などがあつた。また、フランス向けのM&Aは51.4%増の507億ドルであった。2017年に行われた主な案件としては、仏サノフィの動物用医薬品事業と独ベーリンガーインゲルハイムのコンシューマー・ヘルスケア事業の事業交換（126億ドル）、仏エンジニアリング大手テクニップと米同業FMCテクノロジーの企業合併（63億ドル）などがあつた。

2017年の米国向けのM&A（3,921億ドル）は過去最高を記録した前年（4,626億ドル）から15.2%減少した。前年にはイスラエルの医薬品大手テバ、アイルランドの同シャイアーによる米同業買収など、100億ドルを超えるメガディールが12件あつたが、2017年は5件に減少したことが主な要因である。米国とEU向けのM&Aをあわせたシェアは2017年に世界総額の61.5%を占め、両者がともに減少した影響は大きい。2017年中に米国企業を対象とした大型M&Aとしては、英ブリティッシュ・アメリカン・タバコ（BAT）による米同業レイノルズ・アメリカン買収（602億ドル）、カナダの石油・天然ガスパイプライン運営大手エンブリッジによる米同業スペクトラ・エナジー買収（431億ドル）などがあつた。このうちBATのレイノルズ買収は同年を通じ世界最高額のM&Aとなった。食料品分野においては、英生活用品大手レキット・ベンキーザー・グループによる米乳幼児用食品ミー

図表Ⅱ-6 世界の国・地域別クロスボーダーM&A（2017年）
（単位：100万ドル、%、件）

	金額			件数
		伸び率	構成比	
世界	1,151,163	△12.5	100.0	10,796
米国	392,143	△15.2	34.1	1,764
EU28	317,611	△42.2	27.6	4,662
英国	86,985	△72.7	7.6	990
ドイツ	52,992	69.7	4.6	611
フランス	50,734	51.4	4.4	455
スイス	80,435	490.7	7.0	146
オーストラリア	24,236	9.9	2.1	403
日本	12,361	△55.7	1.1	88
東アジア	102,449	26.5	8.9	1,171
中国	27,564	40.0	2.4	360
香港	30,913	35.8	2.7	188
ASEAN	33,886	15.5	2.9	495
シンガポール	20,174	45.8	1.8	177
インド	32,967	159.1	2.9	284
ロシア	17,349	109.7	1.5	247
ブラジル	33,404	72.4	2.9	236
南アフリカ共和国	4,841	△58.0	0.4	67
米国	225,515	39.3	19.6	2,075
EU28	344,369	△42.1	29.9	4,176
英国	157,993	73.9	13.7	1,048
フランス	54,884	8.1	4.8	654
ドイツ	46,157	76.8	4.0	531
スイス	24,062	△46.2	2.1	337
オーストラリア	20,190	12.5	1.8	246
日本	82,228	△3.9	7.1	596
東アジア	246,304	36.0	21.4	1,485
中国	159,052	31.5	13.8	525
香港	41,822	56.7	3.6	366
ASEAN	26,656	29.7	2.3	445
シンガポール	20,834	89.9	1.8	277
インド	2,927	△68.7	0.3	124
ロシア	14,448	1,114.1	1.3	25
ブラジル	2,985	85.8	0.3	27
南アフリカ共和国	5,802	△27.8	0.5	103

〔注〕①2018年7月3日時点。

②「東アジア」は、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。
〔資料〕トムソン・ロイターから作成

ドジョンソン・ニュートリション、仏食品大手ダノンによる米有機食品ホワイトウェーブ・フーズの各買収など、100億ドルを超えるM&Aが行われた。

その他の主要国では、米英に次いでM&A金額の多いスイス向けが804億ドルと前年の約6倍に拡大した。2017年にスイス向け買収額が急増したのは、中国国有の中国化工集団によるスイス農業化学大手シンジェンタ買収（443億ドル）、米医薬品大手ジョンソン・アンド・ジョンソンによるスイスのバイオ医薬品アクテリオン・ファーマシューティカルズ買収（290億ドル）の二つのM&Aがその理由である。

（2）直接投資の出し手として存在感増す東アジア

他方、世界の直接投資を投資国・地域の側から見ると、直接投資の出し手として、新興・途上国の存在感が年々

大きくなりつつある。世界の対外直接投資残高に占める新興・途上国のシェアは、2000年代半ばから上昇傾向を強め2017年末に23.8%へ拡大した（図表Ⅱ-7）。新興・途上国のシェアは、世界の対外直接投資残高の増加に伴い拡大を続けているが、特に世界金融危機後の2010年以降、新興・途上国が残高の伸びを牽引する構造が強まった。

新興・途上国による対外直接投資残高の国・地域別内訳を見ると、東アジア（中国、韓国、台湾、香港、ASEAN）のシェアが2017年末に70.4%を占めた（図表Ⅱ-8）。2000年以降、資源価格上昇で資金力を増したCISや中東のシェアも拡大したが、2014年からは東アジアが再び拡大しつつある。東アジアの中では、香港を含む中国のシェアが44.8%（2017年末）と圧倒的に大きく、2014年以降の東アジアのシェア拡大を牽引した。その他の地域では、1990年代初頭に東アジアに匹敵した中南米、および次い

で多かったアフリカのシェアは長期的に縮小傾向にある。

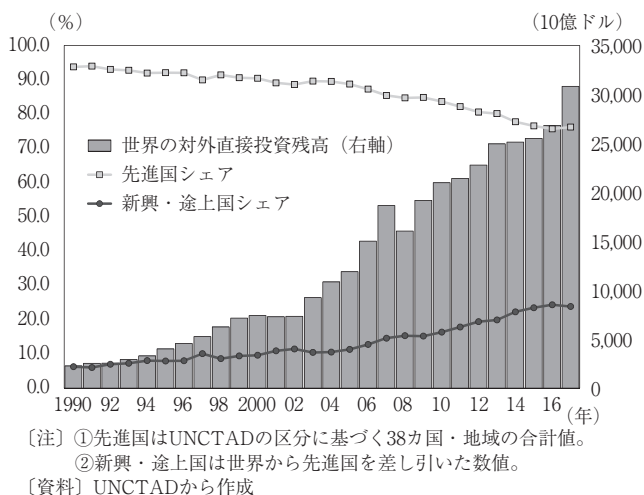
■米英などで中国からの投資が急増

世界の対内直接投資残高の上位国・地域における東アジアからの投資受け入れ状況を見ると、特に欧米主要国において中国および香港からの投資が急増した様子が見て取れる（図表Ⅱ-9）。米国では2010~16年末にかけて中国からの直接投資残高が8.3倍（242億ドル増）に急増、英国でも4.3倍（20億ドル増）に拡大した。また、ドイツにおいては、香港からの直接投資残高が同期間に4.9倍（12億ドル増）に増加、中国からの投資残高も倍増（12億ドル増）を遂げた。これら先進国における中国からの投資残高の伸びは、韓国や台湾、シンガポールなど他の東アジア諸国・地域を上回ると同時に、世界平均も大きく上回っている。

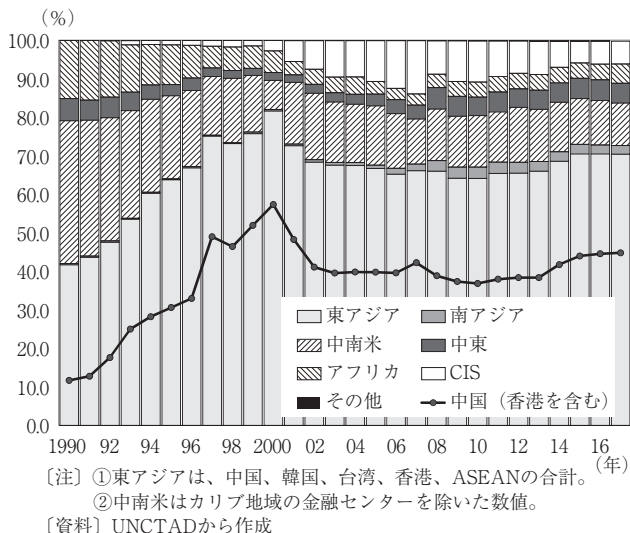
東アジアから先進国向けに行われたM&Aは、その多くが中国企業によるものである。2013~17年の過去5年間に東アジア企業が行った10億ドル以上の先進国（UNCTAD区分に基づく）向けM&Aは93件あるが、そのうち56件は中国企業によるものであった。これに香港企業が行ったM&Aを加えると74件に及ぶ。中国と香港企業が過去5年間に行った大型M&Aとしては、前出の中国化工集団のスイス・シンジェンタ買収、中国投資（CIC）の英ロジコール買収（いずれも2017年）のほか、金額の多い順に、中国海洋石油（CNOOC）によるカナダのオイルサンド企業ネクセン（2013年、179億ドル）、長江和記実業（CKハチソン）による豪エネルギー大手デュエット・グループ（2017年、98億ドル）、テンセントによるフィンランド・ゲーム開発企業スーパーセル（2016年、86億ドル）、中国化工集団による伊タイヤメーカー・ピレリ（2015年、71億ドル）、万洲国際の肉食肉大手スミスフィールド・フーズ（2013年、69億ドル）、安邦保険集団による米ストラテジック・ホテル・アンド・リゾート（2016年、65億ドル）の各買収などがあつた。このうち2017年6月に行われた中国化工集団のスイス・シンジェンタ買収は443億ドルに上り、中国企業の対外M&Aとしては過去最高額となった。

中国企業の台頭は海外資産保有額の変化からも見て取れる。UNCTADがまとめた新興・途上国に拠点を置く多国籍企業の海外資産保有額ランキング（2015年）によると、上位100社中62社が東アジア企業となっており、そのうち半数超の32社が中国および香港企業であった。同ランキング上位20社に限ると、15社が東アジア企業で、うち中国および香港企業が8社を占めた。同ランキング上位企業における海外資産保有額の2005年からの増加率を見ると、台湾の鴻海精密工業（12倍）、韓国サムスン電

図表Ⅱ-7 世界の対外直接投資残高に占める先進国、新興・途上国のシェア推移



図表Ⅱ-8 新興・途上国による対外直接投資残高の国・地域別シェア内訳



子(3.6倍)とならび、中国海洋石油(25倍)、中国遠洋海運集団(4倍)、中国五鉱集団(37倍)、中国建築(4.6倍)など中国企業の伸びが顕著となっている(図表II-10)。新興・途上国企業全体の総合ランキングにおいても、中国海洋石油(2005年45位→2015年2位)、中国五鉱

集団(同94位→同8位)、テンセント(同100位圏外→同17位)、中国化工集団(同100位圏外→同19位)の順位が2005年から大きく上昇した一方、マレーシアのペトロナス(同2位→同5位)、シンガポールテレコム(同4位→同14位)、台湾プラスチック(同10位→同16位)、韓国の現代自動車(同9位→同20位)は順位を落としており、中国企業の躍進が目立つ。

図表II-9 世界の対内直接投資残高上位国・地域における東アジアからの投資受け入れ増減率および増減額(2010年末→16年末)

(上段：%、下段：100万ドル)

投資先→ ↓投資元	オランダ	米国	ルクセンブルク	中国	香港	英国	シンガポール	ドイツ
香港	133.4	162.4	212.1	68.9	-	8.2	109.6	387.6
	10,729	7,209	22,623	489,819	-	1,250	18,948	1,171
中国	1,337.1	732.6	135.2	-	△9.7	325.8	60.9	101.4
	22,169	24,175	4,315	-	△36,357	2,045	14,096	1,165
韓国	209.2	160.0	n.a	135.7	20.4	61.0	142.5	△7.1
	1,589	25,191	n.a	54,726	487	887	4,637	△390
台湾	n.a	55.0	n.a	23.5	87.7	222.6	123.1	84.8
	n.a	2,554	n.a	5,484	6,042	132	7,720	94
ASEAN	105.8	50.5	385.8	57.9	267.7	5.5	39.7	2.1
	18,021	11,258	45,927	44,576	44,251	573	21,480	42
シンガポール	34.2	11.2	372.1	67.9	139.6	△2.5	-	7.6
	5,931	2,416	44,294	42,456	20,137	△250	-	93
世界	26.1	63.4	93.9	61.5	42.7	22.3	79.5	△13.9
	844,526	1,445,374	1,759,922	964,926	423,418	253,125	432,215	△126,432

[注] ①上段は2010～16年末の期間における対内直接投資残高の増減率、下段は同残高の増減額。

②網掛けは2010年末に比べ残高が4倍以上に拡大した項目。「n.a」は該当データ無しを示す。

③投資先は2016年末時点の対内直接投資残高上位10カ国・地域のうち、国別直接投資残高が非公開のスイス、および同残高がマイナスで伸び率を算出できないアイルランドを除外。左から金額順。

④当該年のデータが非公表の場合は前後1年のデータで代用。

[資料] IMF Coordinated Direct Investment Survey (CDIS) から作成

図表II-10 東アジアにおける海外資産保有額上位企業(2015年)

(100万ドル、%)

企業名	所在国・地域	業種	保有資産		海外資産比率(%)	2005年比伸び率(%)	総合順位
			海外資産	合計			
CK Hutchison Holdings Limited (長江和記実業)	香港	小売り	118,250	133,280	88.7	91.9	1(1)
China National Offshore Oil Corp (中国海洋石油)	中国	鉱業/採石/石油	66,673	179,228	37.2	2,354.8	2(45)
Hon Hai Precision Industries (鴻海精密工業)	台湾	電子部品	64,040	70,244	91.2	1,078.0	3(20)
Samsung Electronics Co., Ltd. (サムスン電子)	韓国	通信機器	62,294	205,860	30.3	256.4	4(5)
Petrolia Nasional Bhd (ペトロナス)	マレーシア	鉱業/採石/石油	47,912	139,868	34.3	81.8	5(2)
China COSCO Shipping Corp Ltd (中国遠洋海運集団)	中国	運輸/倉庫	43,076	55,642	77.4	304.2	6(11)
China Minmetals Corp (中国五鉱集団)	中国	金属/金属製品	35,165	107,933	32.6	3,601.5	8(94)
Hanwha Corporation (ハンファ)	韓国	卸売り	26,326	123,783	21.3	n.a	12
China State Construction Engineering Corp Ltd (中国建築)	中国	建設	25,472	165,740	15.4	356.7	13(17)
Singapore Telecommunications Ltd (シンガポールテレコム)	シンガポール	通信	25,309	32,410	78.1	40.6	14(4)
New World Development Ltd (新世界発展)	香港	建設	24,990	51,345	48.7	440.6	15(29)
Formosa Plastics Group (台湾プラスチック・グループ)	台湾	化学製品	24,490	102,732	23.8	41.0	16(10)
Tencent Holdings Limited (テンセント)	中国	コンピューター/データ処理	24,086	47,308	50.9	n.a	17
China National Chemical Corporation (中国化工集団)	中国	化学製品	23,795	51,382	46.3	n.a	19
Hyundai Motor Company (現代自動車)	韓国	自動車	23,450	140,568	16.7	80.2	20(9)
China National Petroleum Corp (中国石油天然気集団)	中国	鉱業/採石/石油	22,168	622,018	3.6	319.3	22(22)
China Petrochemical Corporation (中国石油化工集団)	中国	石油精製	21,943	362,873	6.0	n.a	23
Legend Holdings Corporation (レジェンド・ホールディングス)	中国	コンピューター機器	21,164	47,220	44.8	n.a	24
CapitaLand Ltd (キャピタランド)	シンガポール	建設	20,763	33,227	62.5	245.1	25(15)
Sun Hung Kai Properties Ltd (新鴻基不動産)	香港	建設	20,565	77,949	26.4	n.a	26

[注] ①掲載対象は東アジア(中国、香港、韓国、台湾、ASEAN)における非金融分野の多国籍企業。②「n.a」は2005年のデータが無い場合算出不可を示す。

③総合順位は東アジアを含む新興・途上国全体における順位。括弧内は2005年時点の順位、括弧無しは同年に上位100位圏外であったことを示す。

[資料] UNCTAD から作成

情報の流出を懸念したとの報道がなされている。CFIUSは、財務長官を委員長に、法務省、国土安全保障省などの関係省庁で構成され、外国企業による買収が米国の安全保障上の脅威となり得るか審査を行う。中国企業による買収増などを背景に米議会では、CFIUSの権限を強化し、審査対象を経営権取得目的のM&Aに加え、少額出資や合併などに広げる法案の審議が行われている。

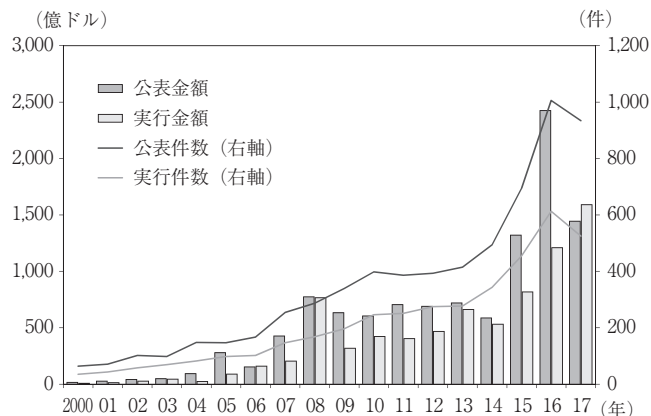
欧州においては、ドイツが中国・美的集団によるクーカ買収などを契機に規制強化に乗り出した。ドイツ政府は、国の秩序維持や安全保障の観点から、外国企業による自国企業買収への規制を強化する対外経済法施行令を2017年7月に改正。同法の改正により、連邦経済・エネルギー省の審査対象となる産業の範囲が拡大し、審査期間も延長された。軍事・セキュリティーなど特定産業(全ての外国企業が対象)、もしくはそれ以外の重要インフラ産業等(EU/EFTA域外企業が対象)において外国企業がドイツ企業の25%以上の議決権を取得する場合、同省への報告・承認を義務付けた。中国企業のドイツ企業買収では、前出のクーカに加え、2016年に複合企業の北京控股による廃棄物処理・発電企業EEW買収(16億ドル)、中国化工集団による射出成型機器メーカーのクラウス・マッファイ買収(10億ドル)など大型買収が続いた。2017年にも、アルミニウム製品メーカーの中国忠旺がドイツの同業アルーナを買収すると報じられたほか、2018年2月には中国最大の民営自動車メーカーである浙江吉利控股集团がダイムラーの株式9.7%(89億ドル)を取得し筆頭株主になったことを発表した。同社は2010年にスウェーデンのボルボ・カーを買収した実績があり、今回の出資を巡ってはダイムラーの自動車用電池技術を獲得する狙いがあると報じられている。

EU全体においても、政策執行機関である欧州委員会が買収審査強化を図る方針を明らかにしている。欧州委員会のユンケル委員長は2017年9月に行った一般教書演説のなかで、域外企業による域内インフラ、ハイテクなどの分野への投資を精査する「スクリーニング枠組み」の提案を行った。投資案件への域外国政府の関与などに関し、EU共通の基準で妥当性を精査する。同提案は加盟各国に投資スクリーニングを義務付けるものではなく、最終的な投資妥当性判断は加盟各国に委ねられる見通しだが、欧州委員会として審査強化を図る姿勢を明確にした意味合いは大きい。

■中国企業は対外投資管理を強化

欧米を中心に中国企業の巨額買収に対する警戒感が高まる中、中国政府は2016年11月末以降、対外投資に係るリスク回避のため、従来の拡大路線を修正し、自国企業への管理強化を打ち出している。具体的には、(1) 高額

図表Ⅱ-11 中国企業による対外M&Aの推移



〔注〕買収企業の国籍は最終的な親会社の国籍。
〔資料〕トムソン・ロイターから作成

な海外送金への規制強化、(2) 対外投資時の事前報告内容の追加、(3) 特定分野(不動産、映画、娯楽、スポーツクラブなど)の投資に対する監督強化、(4) 対外投資案件を奨励、制限、禁止の3分野に分類、(5) 民営企業による対外投資活動への管理強化、など一連の措置を相次ぎ公表した。このうち(5)については、2017年12月に国家発展改革委員会、商務部、人民銀行などが連名で「民営企業による海外投資行為の規範」を公布した。同規範は、①管理体制の整備、②コンプライアンス順守、③社会的責任の履行、④資源と環境の保護、⑤リスク管理の強化などの項目で構成されており、民営企業に対し借入金による投資の慎重な検討、現地雇用への貢献、環境に優しい経営方式の採用、などを求めている。同月には国家発展改革委員会から「企業海外投資管理弁法」も公布され、対外投資に伴う行政手続きを簡素化する一方で、同委員会の監督機能は強化されることになった。

中国政府は、海航集団や安邦保険集団など欧米企業を対象に巨額買収を繰り返してきた複合企業グループに対する監視を強めており、「非合理的な」対外投資には厳しい態度で臨む姿勢を示している。中国企業による対外直接投資急増の主因となってきた対外M&Aは、2017年に公表された金額が前年を大幅に下回った(図表Ⅱ-11)。政府による対外投資管理強化の影響とみられ、今後の買収実行金額の減少につながる可能性がある。中国政府は、必要な対外投資は引き続き促進する方針だが、管理強化を受けた中国企業の動向が注目される。

(3) 2018年の見通し

■2018年の世界の対内直接投資は微増の見通し

UNCTADは、主要国の同時経済成長や一次産品価格の上昇、企業収益改善などにより多国籍企業の投資意欲が上向くことから、世界の対内直接投資は2018年に1.5兆ドル程度にわずかながら増加すると予測している。貿易

制限的措置の広がりや、地政学的緊張の高まりなどの下押しリスクは依然残るものの、世界経済の改善が企業に投資余力向上をもたらすと分析する。

投資元国として世界最大の米国においては、2017年末にトランプ大統領が公約としてきた大型税制改革が実現した。企業関連では2018年から連邦法人税が一律21%（従来は最大35%）へ引き下げられたほか、設備投資費用の即時償却（5年間）、国際課税の全世界所得課税方式から源泉地課税方式への移行、企業の海外留保利益に対する1回限りの課税（現金等15.5%、その他8%）などが主な改正内容であった。法改正による大規模な法人減税に加え、米企業が海外に保有する利益の国内還流が進むこ

とで、資金力を増した米企業による対外M&Aやグリーンフィールド投資が活発化する可能性がある。

米税制改革以外にも、アマゾンに代表されるデジタル大手の事業領域拡張への対抗、あるいは自社の業態変化に不可欠な先端技術や技術者の獲得など、世界的に見て、国境を超えたM&Aを促す要素は従来に増して多くなっている。世界のクロスボーダーM&Aは、実行額の先行指標である公表ベースの金額が2018年上半期に1兆748億ドルと、前年同期（8,141億ドル）の水準を上回った。世界の直接投資は、寄与の大きいM&Aの増加に後押しされながら、限定的な回復に向かうことが予想される。

Column II-1

●製造強国の実現に向けて～「中国製造2025」～

■変革期を迎える中国の製造業

中国は1978年の改革開放、その後の社会主義市場経済体制のもと、グローバル化と貿易拡大、外資導入により経済発展を遂げてきた。特に2001年のWTO加盟以降、海外からの投資誘致に注力したことで、2000年に407億1,500万ドルだった対中投資額（実行ベース）は、2010年以降毎年1,000億ドルを超えている。2017年には1,310億4,000万ドルと過去最高を記録するなど、海外からの旺盛な投資を背景に、中国は世界の工場の名を欲しいままにしてきた。

しかし、現在中国の製造業は曲がり角を迎えている。生産年齢人口の減少や高齢化などを受け、国内の人件費は高騰が続いており、原価に占める人件費の割合が高く、付加価値が相対的に低いアパレル品などの中国国内での生産は厳しさを増している。

人件費の高騰を受け、中国政府としては、より高付加価値な商品、特に先進諸国からの輸入に頼っている基幹部品等の中国国内での生産に力を注いでいる。また、国内の生産年齢人口の減少を補うため、工場の自動化・省力化を推し進めることで生産効率を高め、国内のさらなるイノベーション（革新）を促している。

製造業が変革期を迎える中、中国政府は2015年5月に「中国製造2025」を発表し、中国の製造業について、「規模は大きいものの、世界の先進水準と比べると強さに欠ける。自主イノベーション能力、産業構造、情報化などの水準において明らかな開きがあり、産業の構造転換・高度化を図ることが喫緊かつ困難な課題」との認識を示した。つまり、中国が「世界の工場」の時代のような「製造大国」の域から世界をリードする「製造強国」として生まれ変わることを目標に掲げたのである。

■ハイテク分野製品の輸入依存からの脱却

「中国製造2025」では第一段階として、10年間で製造強国入りを実現するという目標を掲げる。具体的には、2020年までに工業化をほぼ実現し、製造業大国として

の地位をより確固たるものとする。2025年までに製造業のイノベーション能力を顕著に増強し、労働生産性を上昇させ、工業化と情報化の融合の新たな段階に入っている。次いで第二段階として、2035年までに中国の製造業を全般的に世界の製造強国の中位レベルへ導くとしている。最後に第三段階として、新中国建国100周年（2049年）の際に、製造業大国としての地位をさらに確固たるものとし、総合的な実力において世界トップレベルの製造強国となることを目指すとしている。

中国経済がかつての2桁を超すような高成長から中程度の成長、つまり「新常态（ニューノーマル）」へと移行する中、先進国の製造業重視政策や、ASEAN等途上国の技術革新もあり、中国の製造業は競争にさらされている。また、米国の対中通商政策では中国側の大幅な貿易黒字が指摘されるが、中国の対世界の貿易黒字は2015年の6,788億ドルをピークに2017年は4,891億ドルと減少傾向にある。

中国製品のさらなる国際競争力強化を図るため、政府は比較優位産業、戦略産業の発展を目標に、「中国製造2025」にてハイテク分野を中心に10の重点分野を定めた（表1）。「次世代情報技術産業」「ハイエンド工作機械・ロボット」「航空・宇宙用設備」等の分野が並ぶ。

表1 『中国製造2025』における10大重点分野

1	次世代情報技術産業
2	ハイエンド工作機械・ロボット
3	航空・宇宙用設備
4	海洋工程設備・ハイテク船舶
5	先進的軌道交通設備
6	省エネルギー・新エネルギー自動車
7	電力設備
8	農業用機器
9	新材料
10	バイオ医薬・高性能医療機械

〔資料〕 国務院「『中国製造2025』に関する通知」を基にジェトロ作成

表2 中国の主要貿易赤字品目（2017年）（単位：100万ドル）

HSコード	品目名	赤字額
8542	集積回路	△192,929
8703	乗用車	△42,766
8802	航空機	△22,629
2902	環式炭化水素	△19,320
8486	半導体・集積回路製造機器	△17,584
3901	エチレンの重合体	△16,099
3004	医薬品	△14,076
4703	化学木材パルプ等	△11,751
2905	非環式アルコール・そのハロゲン化誘導体等	△10,857

〔注〕2017年の貿易赤字額が100億ドル以上の品目、ただし鉱物資源（26類、27類、74類）、農産品（12類）を除く。

〔資料〕中国貿易統計から作成

このうち「次世代情報技術産業」では、集積回路および専用設備、情報通信機器、オペレーションシステムなどが主な対象となっている。

表2には中国が2017年に100億ドル以上の貿易赤字を計上した品目（鉱物資源や農産品を除く）を示したが、赤字幅が最も大きいのは、10大重点分野の「次世代情報技術産業」に含まれる集積回路（8542項）である。特に台湾、韓国、マレーシア、日本、米国に対する赤字幅が大きく、具体的な品目としては「プロセッサ・コントローラ」、「記憶素子」「増幅器」等がある。航空機（8802項）も10大重点分野の「航空・宇宙用設備」に含まれ、特に米国、フランス、ドイツに対する赤字幅が大きい。15トンを超える航空機が大半を占める。半導体・集積回路製造機器（8486項）も重点分野の「次世代情報技術産業」に含まれ、特に日本、韓国、米国、台湾、オランダに対する赤字幅が大きく、具体的な品目としては、「フラットパネルディスプレイ製造用の機器」「半導体デバイス又は集積回路製造用の機器」等がある。

このように、「中国製造2025」で10大重点分野に指定されたものには、中国が巨額の貿易赤字を抱える品目が多く含まれ、特に集積回路（8542項）の赤字額は1,930億ドルに上る。これら重点分野の指定からは、国家情報やサイバー上の安全を司る高度な電子機器について、中国政府として海外からの輸入に頼らず国内で生産できる体制を整えたい意向が強いことがうかがえる。特に、米国の国内製造業回帰やドイツのインダストリー4.0など、先進諸国による技術革新を推進する流れは、中国にとって自国との技術力格差の拡大をもたらすとの危機感が強い。「中国製造2025」を通して、ITと製造業の融合をはじめとするスマート製造への転換など、半導体・集積回路を基盤に先端基礎技術

のさらなる向上を目指す。AI、IoT、ビッグデータなどのイノベーション分野を中心に、自国の優位性をより高めたいとする意向がみとれる。

■重点分野関連製品をめぐり米国との貿易摩擦へ発展
米国政府が2018年3

月、通商拡大法232条に基づき中国などの鉄鋼とアルミニウムの輸入に関税を課すと、中国は4月から対抗措置として米国から輸入される128品目に追加関税を課した。また、米通商代表部（USTR）は4月、通商法301条に基づき、中国からの輸入品に追加関税を賦課する1,300品目のリストを公表した。米国側の輸入額で約500億ドルに上り、追加関税の税率は一律25%に設定された。同品目リストには半導体、農業機械、機械・産業用ロボット、医療用品・医療機器、航空・宇宙機器など幅広い製品が記載されているが、「中国製造2025」で中国が重点分野に指定した品目も数多く含まれていた。これらの製品への中国政府による地場企業への資金的な援助、外国企業への技術移転要求など、中国のやり方に対する米国側の不満が背景にあったとされる。

その後、中国側は米国の措置に対し、中国への輸入品（106品目）に25%の追加関税を課すと発表。同年5月に両国による政府間協議が行われ、関税賦課はいったん留保されたが、米国側は制裁関税を再表明。6月に対中制裁関税の最終リストが公表されると、これを受けて中国側も報復を表明した。米国は7月6日から中国の産業用ロボットや乗用車など818品目に追加関税をかけた。対する中国も、米国の大豆などの農産物や自動車など545品目に追加関税を適用するなど応酬が繰り返された。米国はさらなる関税賦課の発動準備を進めているなど、中米貿易摩擦の今後の行方を占う上においても、中国政府が重点分野に掲げる各製品の今後の貿易動向には注視が必要だ。

10大重点分野の一つである「次世代情報技術産業」については、製造強国建設戦略諮問委員会によって詳細なロードマップが公表されている（表3）。産業規模とともに世界シェアの拡大が目標に設定されるなど、「中国製造2025」は日本をはじめ世界各国にとり脅威となり得る。他方で、「中国製造2025」では5大プロジェクトとして「製造業イノベーションセンター建設プロジェクト」「スマート製造プロジェクト」「工業基盤強化プロジェクト」「グリーン製造プロジェクト」「ハイエンド設備イノベーションプロジェクト」を掲げている。中国の製造業の構造転換、高度化の過程では、工場の生産効率化、先進的な品質管理技術、省エネ・環境技術の促進など、日本企業が得意とする分野において多くのビジネスチャンスが隠されている。「中国製造2025」は日本企業にとって脅威にも、好機にもなり得る。

表3 重点分野「次世代情報技術産業」の集積回路および専用設備におけるロードマップ（抜粋）

	2020年	2025年	2030年
産業規模	産業規模：483～851億ドル 世界シェア：14.7～21.3% 中国シェア：40.9～49.1%	産業規模：851～1,837億ドル 世界シェア：21.3～34.2% 中国シェア：49.1～75.13%	
集積回路製造	28nmを製造する技術 生産能力70万枚/月 (12インチ)	20～14nmを製造する技術 生産能力100万枚/月 (12インチ)	世界と同一レベル 生産能力150万枚/月 (12インチ)
集積回路設計	20～14nmの集積回路の設計 設計分野の生産額：400億ドル 世界シェア：25%	設計分野の生産額：600億ドル 世界シェア：35%	世界と同一レベル

〔注〕「中国シェア」は中国市場における国産比率。

〔資料〕「中国製造2025」重点領域技術路線図（製造強国建設戦略諮問委員会）から作成

第2節 日本の対外直接投資

(1) 全体概況、国・地域別の動向

■2017年の対外直接投資は過去2番目の水準

2017年の日本の対外直接投資は、前年比3.0%減の1,686億ドル（国際収支ベース、ネット、フロー）であった。ピークの2016年からわずかに減少したものの、過去2番目に多く高水準が続いている。形態別で「株式資本」に含まれる対外M&Aが活発なうえ、在外子会社の内部留保などの増加額に相当する「収益の再投資」が一定割合を維持していることから、日本の対外直接投資は今後も高い水準が続くと見込まれる（図表II-12）。

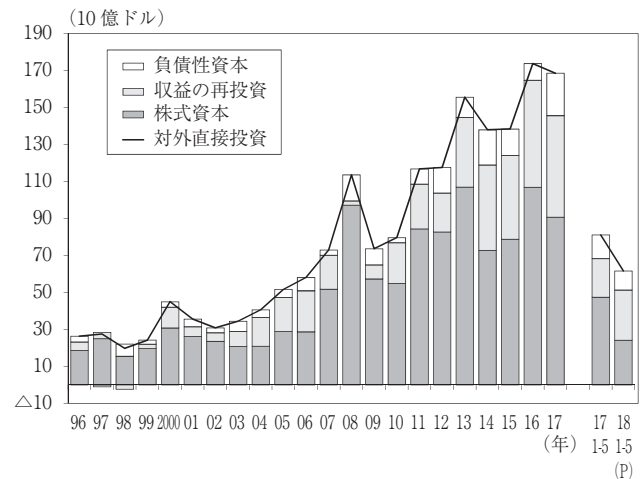
2017年の対外直接投資を主要国・地域別に見ると、最大のEU向けが前年比17.8%減の568億ドルに減少した（図表II-13）。主な要因としては、前年にソフトバンクグループが半導体設計会社を308億ドルで買収した英国向けの反動減（同56.7%減）が指摘できる。英国以外のオランダ（同105.7%増）、ドイツ（同172.4%増）、フランス（同81.8%増）など主要国に対する直接投資額は増加した。

同年には英国のEU離脱決定が日本企業に及ぼす影響に注目が集まった。ジェトロが2017年9～10月に実施した欧州進出日系企業実態調査のうち、在英日系企業の回答（有効回答245社）を見ると、事業への影響はこれまでのところ限定的だが、今後表れてくると見込まれる。同調査でEU離脱によるこれまでの影響について尋ねたところ、約半数の49.6%が「影響はない」と回答、「マイナスの影響」（26.2%）を大きく上回った。しかし、今後の事業への影響については、「影響はない」が10.8%に対し、「マイナスの影響」と答えた企業は46.9%に及んだ。英国拠点・機能の見直しを「実施済み」あるいは「実施中」の企業はそれぞれ2.8%、3.7%の低率であった。日本企業の中では、英国のEU離脱に伴い単一パスポートを喪失する金融機関において、EU域内でのサービス提供を継続するため、具体的な動きが出てきている。大和証券グループ、三井住友フィナンシャルグループ、東京海上ホールディングス、三菱UFJ証券ホールディングスなどが

2017年に、欧州大陸側のフランクフルト、ルクセンブルク、アムステルダムに現地法人や新会社を設立する意向を明らかにした。日系以外では、米JPモルガン、スイスのUBSなども英国外への一部機能移転を検討する。

2016年6月の英国民投票以降には、英国内の拠点を強化しようとする動きも見られた。自動車業界では、日産自動車が新たなSUV生産を発表（2016年10月）したほか、トヨタ自動車が英国工場に約340億円を新規投資する

図表II-12 日本の形態別対外直接投資の推移



〔注〕①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。②BPM6基準。③2018年累計は速報値。
〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

図表II-13 日本の国・地域別対外直接投資

（単位：100万ドル、%）

	2015年	2016年	2017年	2018年		2018年		2018年	
				構成比	伸び率	1～5月(P)	構成比	伸び率	
アジア	35,057	13,745	38,266	22.7	178.4	19,830	32.1	59.9	
中国	10,011	9,453	9,679	5.7	2.4	3,914	6.3	14.4	
韓国	1,593	1,626	1,700	1.0	4.5	1,061	1.7	153.7	
ASEAN	20,920	△5,340	22,011	13.1	-	12,214	19.8	88.9	
シンガポール	7,010	△18,581	9,677	5.7	-	7,326	11.9	305.2	
タイ	4,057	4,632	4,724	2.8	2.0	2,724	4.4	18.7	
インドネシア	3,213	2,957	3,388	2.0	14.6	1,136	1.8	5.9	
マレーシア	2,918	1,394	935	0.6	△32.9	△347	-	-	
フィリピン	1,531	2,319	1,006	0.6	△56.6	257	0.4	△54.9	
ベトナム	1,446	1,672	2,001	1.2	19.7	888	1.4	8.2	
インド	△1,041	4,105	1,060	0.6	△74.2	1,579	2.6	72.5	
北米	51,451	53,327	52,879	31.4	△0.8	302	0.5	△98.6	
米国	50,218	52,584	51,981	30.8	△1.1	△1,330	-	-	
中南米	6,973	27,965	10,950	6.5	△60.8	15,156	24.6	56.7	
メキシコ	1,229	1,872	1,201	0.7	△35.9	677	1.1	-	
ブラジル	△193	898	△3,593	-	-	923	1.5	-	
大洋州	6,669	6,344	3,185	1.9	△49.8	3,030	4.9	1055.3	
オーストラリア	5,676	4,696	2,213	1.3	△52.9	2,568	4.2	-	
欧州	36,081	72,157	59,536	35.3	△17.5	22,564	36.6	△38.1	
EU	35,785	69,122	56,845	33.7	△17.8	20,328	33.0	△43.5	
英国	13,979	49,983	21,628	12.8	△56.7	12,246	19.9	△2.6	
世界	138,428	173,855	168,587	100.0	△3.0	61,692	100.0	△24.0	

〔注〕①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。2014年以降については年次改訂値を利用。

②2018年は速報値。

〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

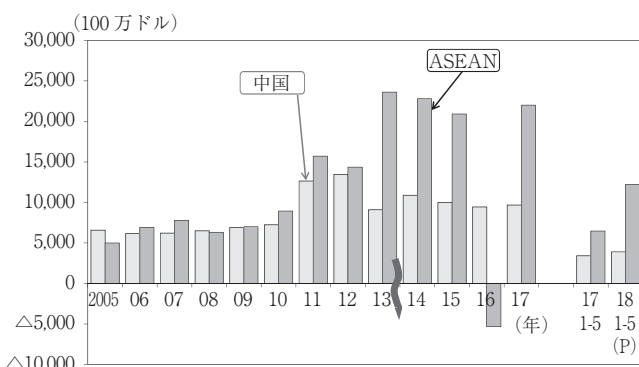
と明らかにした(2017年3月)。2017年に日本から英国向けのグリーンフィールド投資やM&Aの件数に大きな落ち込みは見られなかった。在英日系企業の間では、EU離脱による英国経済の不振や英国の規制・法制度変更への懸念が大きい一方、通貨ポンド安の進行などが同国でのビジネスに有利に働くこともある。英国のEU離脱が及ぼす影響は多岐にわたるとみられ、日本企業の対応も事業内容によって異なってくる。

EUに次ぐ米国向けは、520億ドルと前年から横ばい(同1.1%減)であった。米国は、2017年の日本の対外直接投資額の30.8%を占め、8年続けて国別で最大の投資先となった。日本企業の対米投資は、M&A、グリーンフィールド投資とも堅調を維持しており、同年には武田薬品工業やコマツ、ルネサスエレクトロニクスによる米同業に対する大型買収などが行われた。グリーンフィールド投資では、トヨタ自動車とマツダが同年8月に完成車の生産合弁会社設立を発表した。16億ドルを投じてアラバマ州に年産能力30万台の新工場を建設する計画で、2021年の稼働を予定する。

■今後の中国事業に拡大の兆し

欧米以外の地域では、アジア向けの直接投資額が前年の2.8倍(383億ドル)に増加した。日本の対アジア投資の内訳を見ると、ASEAN向けが2015年並みの水準に回復した(図表Ⅱ-14)。2016年にはシンガポールからの大規模な投資回収が行われたことにより、ASEAN向けが大幅な引き揚げ超過(資産減少)となったが、2017年は同特殊要因が解消された。これにより、2013~15年にかけて見られたASEAN向け投資額が中国向けを2倍程度上回る状況が2017年に再び生じた。ASEANの中ではベトナム、インドネシア向けがそれぞれ19.7%増(20億ドル)、14.6%増(34億ドル)と好調であったが、日本の対ASEAN直接投資額は同一基準で比較可能な2014年以降、

図表Ⅱ-14 日本の中国、ASEAN向け対外直接投資額の推移



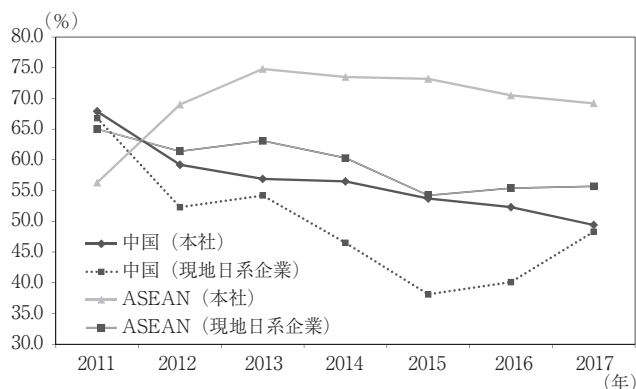
[注] ①タイ洪水関係の同国向け金融・保険部門への投資を除く数値(2011年4Q39億2,400万ドル、2012年1Q△36億7,400万ドル)。
②2014年1月以降はIMFの新基準(国際収支マニュアル第6版)による数値。
[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

200億ドル程度で横ばい傾向にある。

ASEANと同様に中国向け直接投資額も伸び悩むが、日本企業の中国における今後の事業展開方針には変化が見られる。日本企業の本社、および現地日系企業に対しそれぞれ行ったジェトロの調査(注1)によると、本社側における今後の中国事業方針は、「拡大」と回答した企業の比率が低下を続ける一方、在中国日系企業の同比率は2015年を底に増加に転じ、2017年は前年比8.2%ポイント上昇した(図表Ⅱ-15)。中国の事情に詳しい現地法人の側は、今後の事業拡大へ意欲を高めており、停滞感が続いてきた日本企業の対中ビジネスに再拡大の兆しが見られる。一方、ASEANにおいては、本社、現地日系企業の「拡大」比率は横ばい、あるいは低下傾向が続いている。

日本の対中直接投資を業種別に見ると、2017年には非製造業は卸売・小売業(25億ドル)、製造業は輸送機器(21億ドル)向けが最も多かった。国際自動車工業連合会(OICA)統計(暫定値)によると、同年の中国の新車販売・登録台数は2,912万2,531台(前年比3.9%増)と、米国の1,758万3,842台を上回り、9年連続で世界最多となった。中国政府は2017年4月に今後の自動車産業政策を示す「自動車産業中長期発展計画」を発表し、2020年に新エネルギー車(以下、新エネ車)の年間生産・販売台数を200万台、2025年には自動車生産・販売に占める新エネ車の割合を20%以上とする目標を示した。その後も自動車メーカー各社に新エネ車(注2)生産台数の目標を課す

図表Ⅱ-15 中国、ASEANで今後、事業拡大を図る企業の比率(本社、現地日系企業)



[注] ①本社は今後3年程度、現地法人は今後1~2年に事業拡大する企業の比率。
②本社の母数は「新規進出と今後さらに海外進出の拡大を図る」(2011~12年)、「今後さらに海外進出の拡大を図る」(2013年以降)と回答した企業。
[資料]「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」、「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(いずれもジェトロ)から作成

(注1) 2017年度は本社向け調査を2017年11月~2018年1月に実施し3,195社が回答。現地日系企業向けは2017年10~11月に実施し在中国818社、在ASEAN2,519社が回答。
(注2) 対象車種は電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)。

「新エネ車クレジット規制」（同年9月発表）や、新エネ車の購入税徴収免除期限延長（同年12月発表）などの施策を相次ぎ打ち出している（図表II-16）。電気自動車（EV）普及のための目標設定や施策は中国以外にも英国、ドイツ、インドなどが公表済みだが、中国政府の取り組みが他国に大きく先行する。これまでに発表された日本

企業による海外でのEV関連投資も中国向けが多くなっており、世界最大の自動車市場である中国のEVシフトを受けた日系メーカーの動きが加速している（図表II-17）。日系以外では、ドイツのフォルクスワーゲンや、米国のフォード・モーターなどが現地企業との合弁会社設立に合意したとされる。

図表II-16 日本企業による電気自動車関連投資事例

企業名	対象国	概要	発表日
トヨタ自動車	中国	2020年までに10の新たな電動車（EV、PHV）を中国市場に導入し、コア技術であるバッテリーなどの現地生産化を進めると発表。2019年よりPHVの現地生産を開始する予定を明らかにした。	2018/4/25
日産自動車 三菱自動車工業	中国	中国の配車アプリ大手である滴滴出行と、中国国内でのEVカーシェアリングプログラムに関する協業について覚書を締結した。	2018/2/7
本田技研工業	中国	中国IT大手ニューソフト傘下のカーシェアリング事業会社への出資契約を締結した。ホンダと同社は、2018年に中国で販売を予定しているEVにおいても協力関係を結んで開発を進めており、協業領域を拡げる。	2017/12/12
日本電産	フランス	フランス子会社を通じ、PSAと自動車向けトラクションモーターに関する合弁会社を設立すると発表した。	2017/12/4
トヨタ自動車	中国	中国においてトヨタブランドのEVを2020年に導入するとともに、燃料電池自動車のフィージビリティスタディの対象を商用車まで拡げることを発表した。	2017/11/17
トヨタ自動車 スズキ	インド	トヨタとスズキは2020年頃にインド市場向けEVを投入するための協力関係構築の検討を進めることで合意した。具体的にはスズキが生産するEVに、トヨタが技術支援を行い、その車両をトヨタへ供給することなど。	2017/11/17
本田技研工業	中国	中国向けEV開発を、広汽ホンダ、東風ホンダ、本田技研科技の3社が共同で実施し、広汽ホンダ、東風ホンダの両ブランドから発売することを発表した。	2017/9/11
日産自動車	中国	ルノー・日産アライアンスと東風汽車集団は、中国でEVの共同開発を行う新たな合弁会社を設立することで合意した。ルノーと日産がそれぞれ株式の25%を、東風が50%を所有する。生産開始は2019年を予定。	2017/8/29
ルネサスエレクトロニクス	中国	中国の長城汽車と同国におけるEVやPHV、自動運転車などに向けた車載用半導体技術およびソリューションの共同開発に関する協業を発表した。	2017/5/25
パナソニック	中国	大連市で建設を進めていた車載用リチウムイオン電池の新工場が竣工。中国における初の車載電池セルの生産拠点。	2017/4/27
日産自動車	南アフリカ共和国	日産自動車とBMWは、南アフリカ共和国を網羅するEVおよびPHEV用の充電ステーション網を共同で計画・整備する覚書を締結した。	2015/5/25
パナソニック	米国	パナソニックとテスラモーターズは、米国においてギガファクトリーと呼ばれる大規模な電池工場の建設に関して、協力することに合意。	2014/7/31

〔資料〕 各社プレスリリースから作成

図表II-17 各国における主な電気自動車普及施策

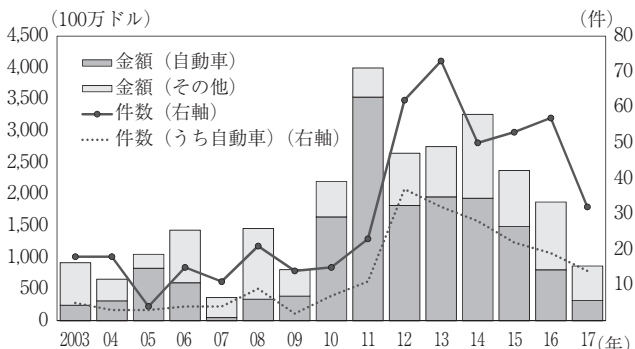
	概要	施策の根拠	時期
	新エネ車購入に対する車両購入税徴収を2018年1月1日から2020年12月31日にかけて免除。2014年9月1日から2017年12月31日まで実施してきた免税政策を3年間延長した。	新エネルギー車の車両購入税徴収免除に関する公告	2017年12月発表
	ガソリン・ディーゼルなどを燃料とする乗用車の年度生産台数もしくは輸入台数が3万台以上の企業に対し、2019年の新エネ車生産台数を全乗用車生産台数の10%、2020年に12%とする目標が課される。	新エネ車クレジット規制	2017年9月発表 2018年4月施行
中国	外国投資家と中国側パートナーが、EVの完成車を生産する合弁企業を設立する場合、外資系企業は3社目の中国側パートナーとの合弁によりEVを生産することが可能に。	外商投資産業指導目録（2017年改訂）	2017年6月発表
	2020年に新エネ車の年間生産・販売台数を200万台とし、2025年には新エネ車が自動車の生産・販売に占める割合を20%以上にする。	自動車産業中長期発展計画	2017年4月発表
	2017～2018年のEV（乗用車）について継続走行可能距離に応じて、2～4万4,000元の補助金を支給。PHEV（乗用車）については一律2万4,000元を支給。	新エネルギー自動車普及活用に関する財政補助政策調整の通知	2016年12月発表
インド	2030年までに国内で販売する自動車を全て（後に30%に修正）EVに。EVに対する物品・サービス税（GST）の税率を12%と、ハイブリッド車（28%）に比べて低く設定。	モディ首相、電力相等の発言	2017年6月発表
英国	2040年までにガソリン車、ディーゼル車の販売を禁止するとともに、地方政府による対策強化を求め、短期対策向けに2億5,500万ポンド規模の支援を行う。	自動車からの二酸化窒素排出抑制計画	2017年7月発表
ドイツ	政府が公表したリストに掲載されている、価格が6万ユーロ以下のEVやハイブリッド車が対象。EVを購入する際に4,000ユーロ、プラグインハイブリッド車を購入する場合には3,000ユーロを補助する。2020年までに100万台以上のEVを国内で普及させることを目指す。	環境ボーナス制度	2016年7月施行

〔資料〕 ジェトロ海外事務所からの報告に基づき作成

■対メキシコ投資に慎重姿勢広がる

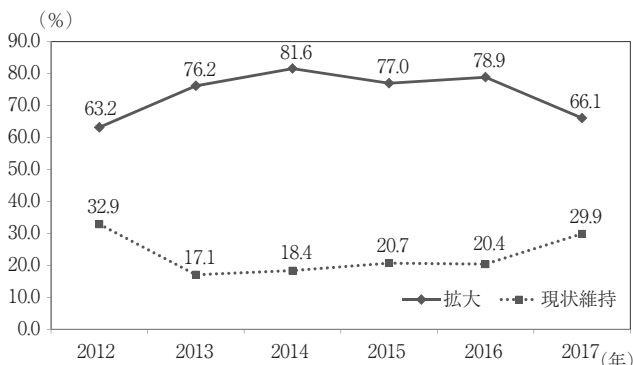
日本の中南米向け直接投資は、2017年に前年比60.8%減となった。主要国のブラジル向けが引き揚げ超過（資産減少）を計上したほか、メキシコ向けが前年比35.9%減少した。ブラジル向けが引き揚げ超過となったのは、キリンホールディングスの同国子会社売却などが影響したとみられる。日本の対メキシコ投資は例年、輸送機器関連を中心に製造分野が多いが、英ファイナンシャル・タイムズ（FT）のデータベースをもとに、日本企業のメキシコ向けグリーンフィールド投資の推移を見ると、2017年は件数、金額ともに減少した（図表Ⅱ-18）。特に投資件数は前年の57件から2017年に32件へ大きく減少した。主力の自動車・部品に加えて、関連する素材メーカーや物流業の落ち込みが大きかった。在メキシコ日系企業を対象としたジェトロの調査^(注3)によると、今後の事業の方向性では「現状維持」を挙げる企業の比率が増えており、2017年は前年比9.5%ポイント上昇した。一方、「拡大」の比率は同12.8%ポイント低下しており、事業拡大に慎重な姿勢が広がっている（図表Ⅱ-19）。

図表Ⅱ-18 日本企業のメキシコ向けグリーンフィールド投資推移



[注] ①「自動車」は自動車部品と自動車組み立ての合計。業種分類はFTに従う。
②金額はFTによる推計を含む。
[資料] fDi Markets (FT) から作成

図表Ⅱ-19 在メキシコ日系企業の今後1～2年の事業展開方針



[注] 回答選択肢には、他に「縮小」「第3国（地域）へ移転、撤退」があるため、表中の数値の合計は100%にならない。
[資料] 「中南米進出日系企業実態調査」（ジェトロ）から作成

(注3) 2017年度は2017年10～11月に実施し177社が回答。

日本企業が慎重姿勢に転じた背景には、NAFTA見直しに代表される米政権の政策リスクを意識していることがある。前述した日本企業の本社に対するジェトロの調査によれば、メキシコのビジネス環境上の課題として、「米政権の政策変更」を挙げる企業は半数超の52.8%に及んだ。2番目に多い「政情リスク、社会情勢・治安」（同27.6%）のほぼ倍の比率であった。また、「特段のリスクや問題を認識していない」との回答が前回調査時（2015年）の45.7%から2017年に24.5%へ大幅に低下しており、同期間にメキシコのビジネス環境に対する日本企業のリスクや懸念が急速に高まった様子が見て取れる。

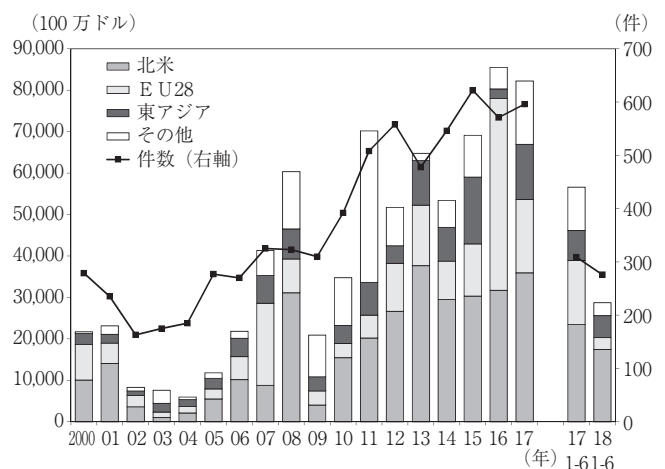
（2）対外M&Aの推移、主要案件

■米国向けを中心に対外M&Aの高水準続く

日本の対外直接投資増加への寄与が大きいM&Aは、2017年に前年比3.9%減の822億ドルであった（図表Ⅱ-20）。過去最高の前年に次いで多く、日本企業の海外企業買収は高水準が継続している。件数ベースでも、ピークの2015年に次いで過去2番目に多かった。国・地域別では、最大の米国向けが14.0%増の353億ドルと、3年連続で300億ドルを超えた。米国向けは金額だけでなく、買収件数も前年の148件から174件に増加、日本企業の米国企業買収の動きが加速した。同年には、武田薬品工業のアリアド・ファーマシューティカル買収（53億ドル）、コマツのジョイ・グローバル買収（36億ドル）、ルネサスエレクトロニクスインターシル買収（30億ドル）など、米同業に対する大型M&Aが行われた。また、ソフトバンクグループは米投資会社のフォートレス・インベストメント・グループを30億ドルで買収した。

米国に次いでチェコ向けが78億ドルで2番目に多かつ

図表Ⅱ-20 日本の対外M&A金額、件数の推移



[注] ①東アジアは中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。
②EUは加盟28カ国の合計。
[資料] トムソン・ロイターから作成（2018年7月3日時点）

た。アサヒグループホールディングスが2017年3月に、アンハイザー・ブッシュ・インベブの保有する中東欧5カ国のビール事業を約78億ドルで買収しており、これが同国に計上された。同買収は2017年を通じ日本企業による最高額の対外M&A案件となった。米国、チェコに続く相手国としては、中国（56億ドル）、インド（42億ドル）、インドネシア（23億ドル）などアジア向けが前年から大きく増加した。例年、金額の多い英国向けは、前年に行われたソフトバンクグループによる半導体設計会社買収（308億ドル）の反動減により、2017年に94.2%減の21億ドルと大幅に減少した。ただ、買収件数は前年（51件）並みの46件を維持している。

続いて2017年の日本の対外M&Aを業種別に見ると、金融・保険（159億ドル）、機械機器（141億ドル）、化学（130億ドル）、食料・たばこ（112億ドル）、ソフトウェア（84億ドル）向けの買収額が多かった。このうち最も金額の大きい金融・保険では、損害保険ジャパン日本興亜が米国を事業基盤とする同業エンデュランスを63億ドル、三井住友海上火災保険がシンガポールの同業ファーストキャピタル・インシュランスを16億ドルで買収した。保険業界においては過去3年間に、損害保険や生命保険各社が海外の同業を買収する動きが活発化しており、買収額は2015年134億ドル、2016年171億ドル、2017年84億ドルと高水準が続く。2018年5月には三井住友海上火災保険が中国交通銀行傘下の保険会社の持ち分37.5%を取得すると発表した。日本市場の先細り懸念などから、高収益が見込める米国、英国、豪州、あるいは中間所得層が増えるアジアの同業を買収、出資するケースが多い。

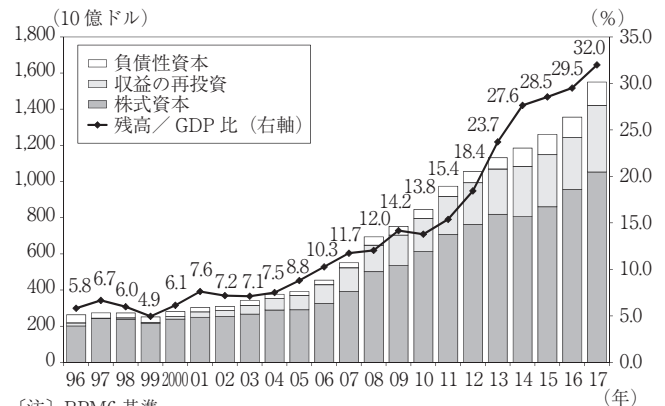
化学分野においても、世界的な事業再編の活発化^(注4)を背景に、前出の武田薬品工業に加え、沢井製薬、田辺三菱製薬、アステラス製薬、大日本住友製薬などによる海外同業の買収が続いた。同分野では2018年に入り、武田薬品工業がアイルランドの製薬大手シャイアーを約460億ポンドで買収すると発表した。実現すれば、日本企業の対外M&Aとして過去最高額になる。

（3）対外直接投資残高、収益額

■対外直接投資残高のGDP比が3割を上回る

2017年末時点における日本の対外直接投資残高は1兆5,508億ドルと前年末から1,941億ドル増加（前年比14.3%増）し、GDP比で32.0%と初めて3割を超えた（図表Ⅱ-21）。内訳を見ると、全体の約7割を占める株式資本が1兆531億ドル、収益の再投資が3,674億ドル、負債性資本が1,303億ドルであった。国・地域別では、最大の北米向け

図表Ⅱ-21 日本の対外直接投資残高の推移

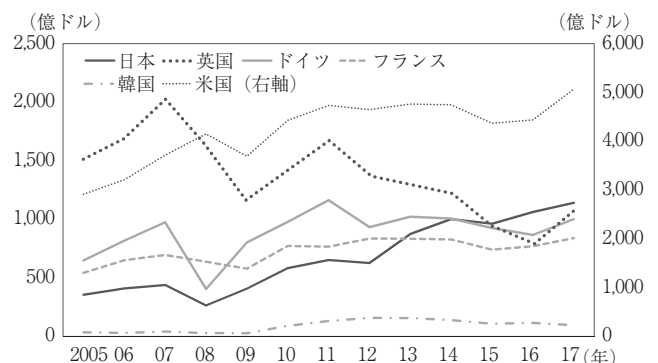


[注] BPM6 基準。
[資料] 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、内閣府統計から作成

が同8.4%増の5,079億ドルと着実に増加、アジア（同16.0%増、4,273億ドル）や欧州向け（同23.0%増、4,168億ドル）も伸びた。業種別では残高に占める非製造業の割合が拡大を続けており、2017年末時点で58.4%となった。本邦保険会社による海外同業の買収活発化などを受け、金融・保険業（同18.8%増、3,085億ドル）、卸売・小売業（同13.5%増、2,062億ドル）、通信業（同27.2%増、1,016億ドル）などで直接投資残高の増加が目立っている。

残高の拡大に伴い、日本の対外直接投資収益額も増加基調にある。在外子会社からの配当金や再投資収益などの受け取りを示す同収益額は2017年に前年比7.3%増の1,140億ドルと過去最高を更新した（図表Ⅱ-22）。主要国との比較においては、米国には及ばないものの、英国、ドイツ、フランスを上回る水準にまで上昇を遂げた。同収益の受け取り先を見ると、全体の41.9%を占めるアジアからの直接投資収益が同7.7%増（477億ドル）と順調に拡大したほか、欧州（同17.9%増、212億ドル）の伸びが高かった。北米は同3.0%減の322億ドルに鈍化した。第1章3節で触れたように、日本の経常収支における直接投資収益の重要性が増す中、今後も同収益を着実に伸ばしていくことが課題となっている。

図表Ⅱ-22 主要国の対外直接投資収益推移



[注] 日本は「国際収支統計」(財務省/日本銀行)による直接投資収益受取額。
[資料] BOP (IMF) 2018年5月30日時点

(注4) 2017年版ジェトロ世界貿易投資報告の1章3節参照

(4) 日本企業の海外売上高比率

■日本企業の海外売上高比率は高水準続く

ジェットロが2017年12月期～2018年3月期の日本企業(196社)の決算短信および有価証券報告書を基に集計したところ、日本企業の海外売上高比率^(注5)は58.4%と2016年度(57.7%)から上昇し、高水準が続いている(図表Ⅱ-23)。

海外売上高の地域別構成比では、米州が売上高全体の25.0%を占め、最も比率が高い。米国経済は堅調が続いていることから米州事業の売上高も好調に推移、売上高比率は2015年度以降、25%台を維持している。アジア大洋州は19.3%と前年度から比率を上げた。アジア大洋州の海外売上高比率は2000年度以降、徐々に上がっている。2017年度は世界経済が回復基調となり生産も上向きになったことにより、日系企業の拠点多いアジア大洋州の売上高が伸び海外売上高比率の上昇に寄与した。また欧州も9.0%と前年度から比率を上げた。

図表Ⅱ-23 日本企業の売上高の地域別構成比

(単位：%)

年度(集計社数)	国内	海外	地域別				その他
			米州	欧州	アジア大洋州	その他	
2000年度(547)	71.4	28.6	13.4	5.6	5.8	3.8	
2001年度(581)	68.5	31.5	14.7	6.1	6.3	4.4	
2002年度(592)	67.2	32.8	14.9	6.6	6.8	4.5	
2003年度(624)	66.5	33.5	14.1	7.0	7.7	4.8	
2004年度(669)	65.4	34.6	13.6	7.4	8.5	5.1	
2005年度(724)	64.9	35.1	13.8	6.9	9.5	4.9	
2006年度(751)	62.3	37.7	14.5	7.7	10.3	5.1	
2007年度(781)	60.8	39.2	14.2	9.1	10.7	5.2	
2008年度(817)	62.6	37.4	12.7	8.6	10.8	5.3	
2009年度(844)	63.3	36.7	12.4	7.5	11.3	5.4	
2010年度(320)	54.0	46.0	18.1	8.1	15.2	4.7	
2011年度(236)	53.1	46.9	17.7	8.9	15.0	5.3	
2012年度(221)	51.3	48.7	18.6	7.8	17.2	5.1	
2013年度(211)	45.6	54.4	21.5	9.2	18.2	5.5	
2014年度(212)	43.1	56.9	23.5	9.2	18.7	5.5	
2015年度(219)	42.2	57.8	25.4	8.3	19.5	4.6	
2016年度(218)	42.3	57.7	25.5	8.5	18.7	5.0	
2017年度(196)	41.6	58.4	25.0	9.0	19.3	5.1	

[注] ①集計対象は決算期が12月から3月までで、所在地別セグメント情報を開示している企業。②2017年度は2018年5月末までにデータベースSPEEDAに決算短信または有価証券報告書の売上高が入力されている企業を集計。なお一部の企業については各社決算短信等で補足。③各割合は、地域別の売上高合計を分子に、全地域の合計を分母とした比率。④集計対象には上場子会社も含まれるため一部重複している。⑤「欧米」や「欧州アフリカ」など複数地域を合算計上している企業は集計対象から除外。

[資料] SPEEDAおよび各社決算資料等から作成

(注5) 地域別売上高は各社の所在地別セグメント情報に基づく。国内拠点から海外の顧客に対する販売(輸出)は海外売上高に含まない。また、各社の日本における決算資料等を基にしているため、売上高はすべて日本円による公表値であり、為替変動による影響なども含む。

2017年度の海外売上高比率を業種別に見ると、製造業(2016年度57.9%→2017年度58.5%)、非製造業(同51.8%→53.5%)ともに同比率が前年度から上昇した(図表Ⅱ-24)。製造業では輸送機械が61.9%と前年度(61.8%)と同じく6割を超えた。輸送機械では主要メーカーがグローバル生産体制の拡充を進めているが、ここ数年は60%をやや上回る比率で推移しており高止まりの状況とみられる。地域別に見ると前年度から変化が見られ、2017年度はアジア大洋州の比率が前年度に比べて0.5%ポイント上昇した。

機械・電気製品では、産業用機械が前年から3.9%ポイント上昇して50.2%となり海外売上高比率が国内比率をわずかに上回った。世界的な生産回復を背景にアジア大洋州をはじめ、米州、欧州といずれの地域も伸びた。また電気機器の海外売上高比率も50.6%と国内比率を上回った。地域別では、中小企業も含めて多くの日本企業が拠点を構えるアジア大洋州の比率が26.8%と前年度から0.9%ポイント上昇、欧州も比率を上げた。素材・素材加工品もアジア大洋州、欧州が伸び、海外売上高比率は50.3%と過半を超えるなど、2017年度の海外売上高比率は総じて上向きの方向となった。

図表Ⅱ-24 日本企業の業種別/地域別海外売上高比率(2017年度)

(単位：%)

業種〔集計社数〕	国内	海外	地域別				その他
			米州	欧州	アジア大洋州	その他	
製造業〔161〕	41.5	58.5	25.5	9.1	19.2	4.8	
輸送機械〔45〕	38.1	61.9	30.1	8.7	17.5	5.6	
機械・電気製品〔66〕	49.5	50.5	14.6	9.6	23.5	2.9	
産業用機械〔38〕	49.8	50.2	17.3	10.5	18.7	3.6	
電気機器〔25〕	49.4	50.6	12.6	8.9	26.8	2.3	
素材・素材加工品〔34〕	49.7	50.3	10.8	9.6	27.2	2.7	
非製造業〔35〕	46.5	53.5	9.4	7.6	22.3	14.1	

[注] ①製造業はデータベースSPEEDA大分類の輸送機械、機械・電気製品、素材・素材加工品、医薬・バイオ、食料・生活用品から成る。非製造業は建設・不動産、小売、消費者サービス、外食・中食、広告・情報通信サービス、法人サービス、中間流通、金融、運輸サービス、資源・エネルギー。②産業用機械は、同中分類の産業用機械製造、その他産業用機械製造。電気機器は情報通信機器製造、民生用電子機器製造、電子部品・デバイス製造。

②網掛けは2016年度の売上高比率から0.5%ポイント以上上昇。

[資料] SPEEDAおよび各社決算資料等から作成

Column Ⅱ-2

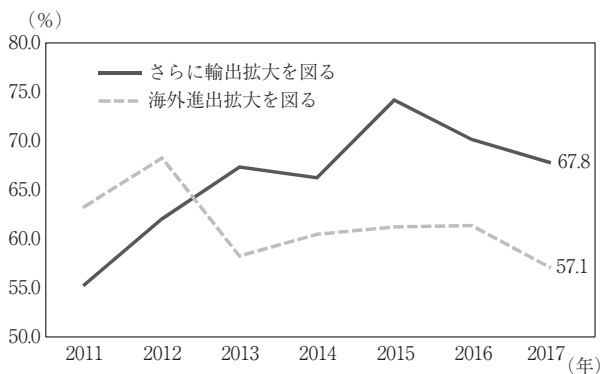
●日本の高度外国人材受け入れと企業による活用

■外国人労働者は2017年に128万人に増加

ジェトロが2017年11月～2018年1月に日本企業約1万社を対象に行ったアンケート調査（有効回答3,195社）によると、今後の輸出方針については、「さらに拡大を図る」企業が67.8%と依然高水準にあるものの2年連続で減少し一服感が見られた（図1）。人材不足などで輸出拡大余力に乏しい中小企業を中心に現状を維持する企業が増加した。また、今後の海外進出方針についても、「海外進出拡大を図る」企業が過半の57.1%を占めたが、前年比4.2%ポイント減少し、6割を割り込んだ。回答企業からは、人材面の制約などが進出拡大の課題として指摘されている。2017年末時点における有効求人倍率は1.59倍まで上昇、完全失業率は2.7%に低下した。日銀の短観においても、企業による雇用人員の過不足判断を示す値が同年末に25年ぶりの低水準を記録するなど、人手不足が深刻化しており、企業は従来に増して外国人材活用への関心を高めている。

厚生労働省のデータによると、2017年に国内で就労する外国人数は前年比18.0%増の127万8,670人となった。外国人労働者数は、2008～17年の10年間で2.6倍に拡大しており、特に過去3年間の伸びが著しい（図2）。外国人労働者の内訳では、「身分に基づく在留資格」（定住者、永住者、日本人の配偶者等）が2017年に全体の35.9%（46万人）を占めて最も多く、これに外国人留学生のアルバイトなどの「資格外活動」（30万人）、「技能実習」（26万人）、いわゆる高度外国人材にあたる「専門的・技術的分野」（24万人）が続いた。2008年時点と比べると、「資格外活動」（3.6倍）、「専門的・技術的分野」（2.8倍）、「技能実習」¹⁾（2.7倍）の伸びが大きく、この間の外国人労働者の増加を牽引した。

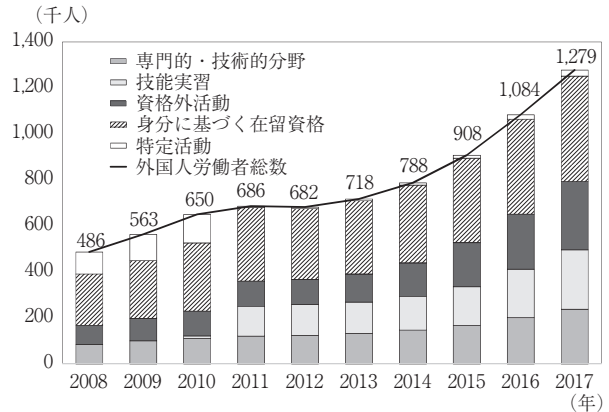
図1 日本企業の今後3年程度の輸出、海外進出方針



〔注〕2013年度以降の「海外進出拡大を図る」は、「今後さらに拡大を図る」と「今後新たに進出したい」の回答の合計。
〔資料〕「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（ジェトロ）から作成

1) 2008年は在留資格「特定活動」（技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計）の数値を使用。

図2 在留資格別外国人労働者の推移



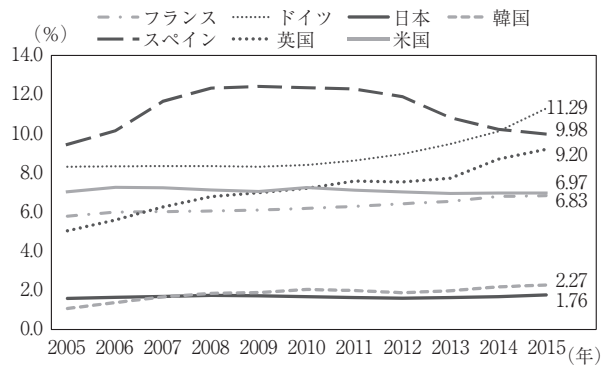
〔注〕①外国人労働者数は各年10月末時点。
②2010年7月1日施行の改正入管法により、従来の「特定活動（技能実習）」に代えて「技能実習」の在留資格が付与されることとなった。
〔資料〕「外国人雇用状況の届出状況について」（厚生労働省）から作成

2017年の外国人労働者の就労先としては、「製造業」が39万人で最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」（19万人）、「卸売業・小売業」（17万人）、「宿泊業・飲食サービス業」（16万人）、「教育・学習支援業」（7万人）、「建設業」（6万人）、「情報通信業」（5万人）の順となった。2008年比で見ると、建設業（6.6倍）の伸びが突出して高いほか、卸売業・小売業（3.8倍）、宿泊業・飲食サービス業（3.1倍）、情報通信業（2.9倍）で高くなっており、過去10年間に特にこれら業種で外国人材活用が進んだ。

■高度外国人材は中国などアジア系が中心

2017年6月末時点で国内に在留する外国人は過去最高の247万人（中長期在留者と特別永住者の合計）であった。過去の推移を追うと、1990年に105万人であった在留外国人数は、2007年に200万人に達したのち、しばらく横ばいが続いたが、2014年から増加基調に転じた。世界金融危機翌年の2009年から東日本大震災が発生した2011年にかけて落ち込んだ新規入国者（短期滞在を除く）についても、2016年に43万人と金融危機

図3 主要国の総人口に占める在留外国人比率



〔資料〕「International Migration Outlook 2017」（OECD）から作成

表1 専門的・技術的分野における主な在留資格別在留者数(2017年6月末時点)

(人)

	在留外国人 総数	専門的・ 技術的分野	教授	高度専門職	経営・管理	教育	技術・人文知識 ・国際業務	企業内転勤	技能
総数	2,471,458	293,828	7,551	5,494	22,888	11,183	180,180	16,601	39,378
アジア	2,050,909	241,413	4,005	4,643	20,484	1,084	154,398	13,703	37,321
中国	711,486	114,966	1,456	3,642	11,791	79	74,621	5,901	15,431
台湾	54,358	10,405	188	179	780	43	8,300	603	81
インド	30,048	13,480	412	263	376	50	6,166	1,260	4,748
韓国	452,953	29,535	919	216	3,070	106	21,088	1,673	916
ネパール	74,300	18,867	59	15	1,264	13	4,612	74	12,803
フィリピン	251,934	8,864	99	28	60	650	5,502	1,312	538
タイ	48,952	4,273	121	23	133	3	1,741	785	1,230
ベトナム	232,562	20,141	150	95	205	6	18,206	849	341
欧州	73,151	20,859	1,720	401	1,179	1,658	11,455	1,686	1,478
英国	16,498	5,917	477	84	249	1,252	3,329	242	88
アフリカ	15,143	1,732	196	48	109	237	896	51	72
北米	69,875	23,827	1,274	296	814	7,051	10,661	874	224
米国	54,918	19,112	998	248	680	5,644	8,383	750	95
南米	247,938	1,516	100	35	37	55	592	135	111
オセアニア	13,854	4,435	256	71	262	1,098	2,160	151	150
無国籍	588	46	0	0	3	0	18	1	22

〔注〕 網掛けは各在留資格において在留者数の多い上位2項目。

〔資料〕 在留外国人統計(法務省)から作成

前の水準を大きく上回るまでに回復した。日本の外国人受け入れは、フロー、ストックともに拡大が続く。

主要各国の総人口に占める在留外国人の比率を見ると、日本は2015年に1.76%であった(図3)。欧州ではドイツが2010年代に入って上昇傾向を強めており、2015年に11.29%となった。英国やフランスの同比率も増加基調にある。スペインは2010年から減少に転じたが依然10%程度で高止まりする。米国は毎年7%前後で推移を続けている。これら主要先進国に比べると、日本の比率は、韓国と並び最も低い水準にある。外国人受け入れにあたっては、社会的コストの考慮が不可欠だが、少なくとも主要国との数字上の比較に限れば、日本の受け入れ余地は大きいとみられる。

国内に在留する外国人247万人(2017年6月末時点)のうち、いわゆる高度外国人材にあたるのが「専門的・技術的分野」に分類される在留資格の保有者である。同分野の外国人在留者は29万人²⁾と、前年末からの半年間で2万人増加した。同分野の在留資格としては、主に企業で働く技術者やマーケティング業務従事者などの「技術・人文知識・国際業務」(以下、「技人国」)の保有者が61.3%(18万人)を占め最多となっている。これに次いで、「技能」(調理師、スポーツ指導者、パイロット、貴金属等の加工職人など)、「経営・管理」(企業等の経営者、管理者等)、「企業内転勤」(海外事業所からの転勤者)、「教育」(中学校・高校等の語学教師等)などの在留資格保有者が多い(表1)。また、「専門的・技術的分野」の在留者を国籍別に見ると、「教育」を除く主要な在留資格でいずれも中国籍が最多となっている。「技人国」、「経営・管理」、「企業内転勤」では、中

国に次いで韓国籍が多い。中国や韓国などのアジアが占める比率は、「高度専門職」、「経営・管理」、「技人国」、「企業内転勤」、「技能」で8割を超える。「専門的・技術的分野」全体では82.2%に達しており、国内に在留する高度外国人材の国籍は中国を筆頭にアジア系が中心となっている。

■外国人留学生は大学学部レベル以上の伸びに課題

「将来の高度外国人材」として、日本企業への就職が期待される国内の外国人留学生数は、2017年に前年比11.6%増の26万7,042人と、5年続けて過去最高を更新した。教育機関別の内訳は、最多の「大学・短大・高専」が8万20人(同7.7%増)で、以下、「日本語教育機関」の7万8,658人(同15.4%増)、「専修学校」の5万8,771人(同17.0%増)、「大学院」の4万6,373人(同6.7%増)と続いた。同じ基準で比較可能な2011年

表2 各国の高等教育機関の学生数に占める外国人留学生の比率(2015年)

(%、人)

	高等教育 機関全体	学士 レベル	修士 レベル	博士 レベル	高等教育機関 在籍外国人留 学生数(人)
オーストラリア	15.5	13.3	42.6	33.8	294,438
カナダ	11.0	9.9	13.6	29.9	171,603
フランス	9.9	7.3	13.3	40.1	239,409
ドイツ	7.7	4.7	12.9	9.1	228,756
日本	3.4	2.4	6.8	18.2	131,980
スペイン	2.7	0.8	7.1	n.a	75,347
英国	18.5	14.0	36.9	42.9	430,833
米国	4.6	3.8	9.5	37.8	907,251
OECD全体	5.5	4.2	11.4	26.0	3,296,496

〔注〕 ①高等教育機関は国際教育標準分類(ISCED)5~8に相当。

②スペインの高等教育機関全体は博士課程の学生を除いた数値。

③OECD全体は、同一基準で比較可能な加盟28カ国ベース。〔資料〕“Education at a Glance 2017(OECD)”から作成

2) 前出の厚労省データ(国内の外国人労働者数)と異なる要因としては、算出時点の違いのほか、在留者数には求職中の者や企業経営者等が含まれる、などが考えられる。

以降、日本語教育機関と専修学校の伸びが目立つ。

OECDのデータを基に高等教育機関における外国人留学生の受け入れ状況を国際比較すると、日本は外国人留学生数、(日本人を含む)学生総数に占める比率ともに、低水準にあることが分かる(表2)。日本の外国人留学生比率は、学士、修士、博士のいずれのレベルにおいてもOECDの平均値を下回っている。日本の高等教育機関で外国人留学生数が少ない一因には、英語によるコミュニケーションが限定的など挙げられるが、非英語圏のドイツやフランスの外国人留学生数は日本を大きく上回る。先に述べたように、近年の日本における外国人留学生数の増加は、日本語教育機関や専修学校の伸びに牽引された面があり、大学学部以上の外国人留学生の増加を促すことが課題として指摘できる。

■外国人材登用が進む企業ほどメリットを認識

実際に外国人社員を雇用する企業においては、対外交渉力向上や販路拡大を外国人材活用の主なメリットとして認識する企業が多い。前出のジェトロ調査で、外国人社員を雇用する企業に活用メリットを尋ねたところ、回答企業全体では「対外交渉力の向上」(35.9%)、「販路の拡大」(33.2%)、「語学力の向上」(30.7%)の順に回答企業が多かった(表3)。

続いて外国人材の登用状況別に見ると、取締役以上に外国人材がいる企業においては、全体では2番目に多い「販路の拡大」が46.6%と最も多く、同1位の「対外交渉力の向上」を4.4%ポイント上回った。また、「財務的効果がある」の比率がメリット項目のなかで4番目に多くなっており、回答企業全体(同6位)の結果との違いが見られた。「財務的効果がある」の回答率は、全体で19.2%に対し、取締役以上に外国人材がいる企業は29.3%に及んでおり、外国人材登用が進む企業ほど、メリットを認識する傾向が見られた。外国人材登用の進展に伴い回答率が上昇する傾向は「課題解決能力の向上」などでも確認できる。

また、図表6に掲載する以外のメリッ

トとしては、回答企業から「人材の多様性確保」を指摘するコメントが多く寄せられた。社内の人材を多様化することにより、「労働生産性の向上」(自動車部品)や、「組織の活性化」(電気・ガス・水道)につなげたいとの考えである。

高度外国人材を取り巻く状況を見ると、トランプ政権の発足により、主要な海外就労先であった米国への移住が以前に比べ困難になりつつある。米国の政策変更を受け、IT業界では高スキルの技術者が、より就労が容易なカナダなどに移住先をシフトする動きが出ている。他方、日本政府は成長戦略で高度外国人材の受け入れ推進を掲げており、永住許可要件を緩和するなどして「高度専門職」(ポイント制による高度人材)の誘致に力を入れる。また、外国人の起業を促すため一部地域で「経営・管理」の取得要件を緩和、福岡市などでは成果が見られるようになった。

スイスのビジネススクールIMDの「2017年版世界人材ランキング」によると、日本は外国人材を惹きつける魅力で、63カ国中第22位に位置付けられた。「企業の人材採用・定着への意識」は国際的に高評価の一方、「高スキル外国人材にとってのビジネス環境」や「生活コスト」が低評価にとどまる。イノベーションを創出する高度人材を巡って各国は獲得競争を展開する。米国の政策が世界的な高度人材の流れに影響を及ぼしつつある中、日本としては、前述した規制緩和などを通じ、高度外国人材が就労先に日本を選ぶ環境整備を急ぐ必要がある。

表3 国内拠点で外国人材を雇用するメリット

(単位：%)

	母数(社)	財務的効果(売上、業績等)の向上がある	販路の拡大	新たな商品の開発に貢献	経営の現地化への布石	語学力の向上	日本人社員のモチベーションの向上	課題解決能力の向上	対外交渉力の向上	外国人とのコミュニケーションにおける、日本人社員の心理的ハードルの低下	その他	無回答
取締役以上に外国人材がいる	116	29.3	46.6	21.6	25.9	34.5	19.0	21.6	42.2	26.7	2.6	6.9
部課長級以上に外国人材がいる	365	26.3	49.3	21.6	29.3	39.5	15.9	18.9	48.8	26.6	4.1	5.8
エンジニア以上に外国人材がいる	690	21.4	39.4	21.0	31.0	34.8	15.4	16.2	41.0	30.1	6.7	4.9
全体	1,451	19.2	33.2	14.0	22.5	30.7	14.5	11.9	35.9	28.4	9.8	5.6
(参考) 高度理系外国人材がいる	479	19.6	31.9	22.3	35.1	31.9	16.9	15.0	38.6	31.3	8.1	4.6

[注] ①網掛けは各職位における上位2項目。②母数は本調査で「外国人を雇用している」と回答した企業。③複数回答。④「取締役以上」には代表取締役と取締役(社外取締役含む)を含む。「部課長級以上」には「取締役以上」と部課長級(事務系、技術系)を含む。「エンジニア以上」には「部課長級以上」と研究開発職、エンジニアを含む。「高度理系人材」には、部課長級(技術系)と研究開発職、エンジニアを含む。

[資料]「2017年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成

第3節 日本の対内直接投資

(1) 対日直接投資フローの動向

■2017年の対日直接投資は188億ドル

2017年の日本の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。以下、対日直接投資）は188億ドル（前年比52.1%減）となった（図表Ⅱ-25）。資本の形態別では、外資系企業の在日子会社の内部留保の増減に相当する「収益の再投資」が146億ドルとなり、2014年から続いている100億ドルの水準を維持した。株式取得や資本拠出金を示す「株式資本」は21億ドルとなり、前年（51億ドル）から縮小した。親子企業間の資金貸借や債券の取得処分などを示す「負債性資本」は、主に日本企業による海外子会社からの借入規模が返済よりも大きく、21億ドルを計上した。この結果、2017年の対日直接投資は収益の再投資が大宗を占める形となった。2017年のネットベースの対日直接投資は前年からほぼ半減となったものの、グロスベースでは投資の流入に当たる実行額が3,783億ドルと前年から18.1%増加した。

2017年の対日直接投資を業種別に見ると、製造業が113億ドル、非製造業はマイナス8億ドルで引揚超過となった（資料編 表13参照）^(注6)。全業種の中で最も投資額が大きかったのが電気機械の55億ドルで、次いで輸送機械（39億ドル）、一般機械（22億ドル）と、2017年は製造業に対する投資が大きかった。非製造業では卸売・小売、通信がそれぞれ大幅な引揚超過となり、非製造業全体が

引揚超過となる要因となった。

なお、国際収支統計は年次改訂制度が導入されており、過去約2年分を対象に改訂値が公表されている。2018年4月に公表された年次改訂値によれば、2015年の対日直接投資額は53億ドル、2016年は393億ドルであった。

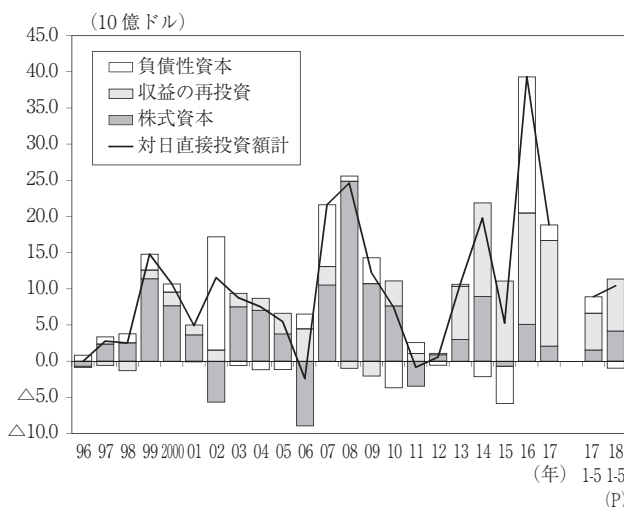
■多分野に広がるアジアからの投資

主要地域別では、2017年はアジアからの投資は57億ドル、31.5%減となった（図表Ⅱ-26）。前年に鴻海精密工業グループによるシャープ買収という大型案件があったため2017年は反動減となったが、投資額は2014、2015年と同水準を維持しており、アジアは対日直接投資の担い手として定着しつつある。国別では、シンガポールが9.7%増の34億ドル、韓国が64.2%増の10億ドル、中国が前年の流出超過から10億ドルのプラスに転じた。

投資元としてアジアの存在感は増しているが、投資の内容も徐々に変化が見え始めている。当初、アジアからの投資はシンガポールや香港に拠点を持つ不動産投資信託や投資ファンドなどによる不動産取得や物流施設の拡充が目立った。しかし近年は高付加価値製品を生み出す企業への資本参加や、サービスなどより消費者に近い分野への進出、日本企業との協業など多様化が進んでいる。2017年の事例では、台湾の半導体後工程大手の力成科技（パワー・テクノロジー）が日本の同業であるテラプローブの約6割の株式を取得した（0.5億ドル）。テラプローブは米半導体大手のマイクロン・テクノロジー傘下から力成科技の子会社となった。力成科技はマイクロン社の秋田工場（マイクロン秋田）も取得、日本企業の高い技術を元に半導体後工程分野で攻勢を強めている。電機・電子分野では2018年も中国のPCメーカー、レノボが富士通の子会社でPC、タブレット端末などを手掛ける富士通クライアントコンピューティングを傘下に収めた（計280億円）ほか、中国の電機大手ハイセンスグループが東芝のテレビ事業を担う東芝映像ソリューションの株式95%を取得（1億ドル）するなど、アジア資本の流入が続いている。

非製造業では、香港を拠点とする保険会社FWDグループが富士生命保険を3億ドルで取得した。富士生命保険は米保険大手AIGの日本での生命保険事業を担っていたが、AIGは全株式をFWDに譲渡した。新しいサービス形態の一つであるシェアリングでは、中国企業の参入が相次ぐ。中国のシェア自転車大手、モバイクは2017年6月に日本法人を設立、7月から札幌を皮切りに自転車シェアサービスを展開している。民泊大手の途家（トゥージア）も2016年に日本法人を設立、楽天とも提携して民泊紹介サービスを開始している。配車サービス大手の滴滴出行は2018年2月にソフトバンクとタクシー配車分野での提携を発表、7月には合弁会社を設立した。

図表Ⅱ-25 形態別対日直接投資（フロー）の推移



〔注〕①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。②BPM6基準。③2018年累計は速報値。
〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

〔注6〕形態別、国・地域別の直接投資統計とは計上基準が異なる。

図表Ⅱ-26 主要国・地域別対日直接投資の推移

(単位：100万ドル、%)

	2015年	2016年	2017年	2018年		
				伸び率	1~5月(P) 伸び率	
アジア	5,591	8,269	5,668	△31.5	2,069	△54.7
中国	636	△93	966	-	66	-
香港	983	1,486	△226	-	274	307.3
台湾	703	2,476	743	△70.0	259	△24.3
韓国	932	593	974	64.2	498	27.8
ASEAN	2,324	3,814	3,203	△16.0	985	△74.6
シンガポール	1,893	3,143	3,447	9.7	84	△98.1
北米	4,313	6,303	5,738	△9.0	△1,419	-
米国	4,338	6,293	5,831	△7.3	△1,441	-
中南米	△1,957	1,716	2,636	53.7	4,931	252.2
大洋州	△651	814	247	△69.6	2,168	-
欧州	△2,264	22,018	4,480	△79.7	1,367	146.5
EU	△2,104	21,057	3,082	△85.4	1,331	428.3
世界	5,253	39,314	18,840	△52.1	10,411	16.8

[注] ①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。②2015~2017年については年次改訂値、2018年は速報値。

[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

アジア企業と日本企業との協業も健在だ。中国の大手保険会社、中国平安保険グループは国内漢方薬大手のツムラと資本業務提携を実施、ツムラの筆頭株主となった(2億ドル)。中国市場で売り上げを伸ばしたいツムラと、医療関連業務にも力を入れる中国平安保険のニーズが合致した。

北米からの投資は9.0%減の57億ドルであった。米国からは58億ドル、カナダはマイナス1億ドルであった。2017年の米国からの投資は米系投資ファンドの動きが活発であったことに加え、既進出の米系企業が日本事業を見直す動きも見られた。米系投資ファンドでは、コールバーグ・クラビス・ロバーツ(KKR)が日産自動車傘下で系列最大の自動車部品メーカー、カルソニックカンセイを42億ドルで買収した。カルソニックカンセイは日産自動車の系列にとらわれず、海外を視野に入れた取引を拡大させたいとしている。KKRは続いて電動工具業界で国内2位の日立工機(2017年3月)、半導体製造装置事業が主力の日立国際電気(2018年3月)といずれも日立製作所の子会社を買収した。日立製作所は中核事業に経営資源を集中させるために、2016~2017年度の2年間で売上収益額が約1.5兆円規模の事業再編を実行した。その他、ベインキャピタルが広告大手のアサツーディ・ケイを12億ドルで買収した(2017年12月TOB成立)。アサツーディ・ケイは広告の世界最大手、英WPPの傘下から離れる。ベインキャピタルは総額2兆円規模とされる東芝のメモリ事業の売却において買収側の日米韓企業連合で主導的な役割を果たしており、日本市場における米系投資ファンドの動きは積極性を増している。

ここ数年見られた、日本企業の「選択と集中」戦略に即した事業単位の見直しも続いている。リードスイッチ

を組み込んだセンサー・ソリューションに強みを持つ米スタンデックスはシンガポール法人を通じて沖電気のリードスイッチ事業を取得(1億ドル)、電子部品製造の米ケメットは資本業務提携をしていたNECトーキンを完全子会社化した(0.4億ドル)。2017年は米系企業も日本市場で事業の見直しを実施、前述の通り、米マイクロンは半導体製造の後工程事業を力成科技に譲渡、国内では広島拠点が担うウエハー形成の前工程に集中する。また米AIGは生保事業を手放し、AIU損害保険などを通じて損保事業に注力する。

欧州からの投資は45億ドルであった。欧州からは特別目的会社(SPC)などを通じた投資も多く、2015年はマイナス23億ドル、2016年は220億ドルと増減の変動が大きい。2017年はフランスが40億ドル、オランダが39億ドル、スイスが12億ドル、ドイツが7億ドルとプラスを維持したが、英国が前年の56億ドルから2017年はマイナス38億ドルとなり、全体の伸びを抑える形となった。

欧州からは製造業分野での投資が多く、特に自動車産業を巡って動きがあった。自動車部品の大手、仏ヴァレオは1月に自動車用ランプで国内3位の市光工業への出資比率を55%に上げて子会社化(0.8億ドル)、9月には164億円をかけて工場を新設すると発表した。受注が好調な自動車用ランプの生産強化が目的で、2019年7月の稼働を目指している。また自動車向けプレス部品の世界最大手であるスペインのゲスタンプ・オートモシオンは2017年に東京に日本初となるR&Dセンターを開設、合わせて日本初となる生産拠点を三重県に設立し、2018年秋からの稼働を予定している。同社が強みを持つ「ホットスタンプ」という技術は、加熱した鋼板をプレス加工後、急速に冷やすことで鋼板の強度を高める。欧州自動車メーカーに比べれば日系メーカーの採用率は低く、さらなる日本市場の開拓を目指している。電機・電子分野では、産業用ガラスメーカーの独ショットがNECとの合弁会社を完全子会社化した。合弁会社では電子部品の製造を手掛けており、ショットは日本での電子部品分野での優位性を高め、ブランド強化を図るとしている。機械機器以外では、スイスのネスレ子会社、ネスレ日本が「キットカット」の国内工場を新設、8月に稼働を開始した。ネスレ日本が国内にチョコレート工場を新設するのは26年ぶりのことである。「キットカット」ブランドは世界各地で展開されているが、大人向けの高級タイプや多彩なフレーバー展開が国内外の人気を高めており、供給体制が強化された。

サービス業ではさまざまな分野での参入が見られた。近年、各地で導入され始めているインフラ整備の手法の一つであるコンセッション形式では、仏ヴェオリアが参

加する企業連合が、浜松市の下水道施設の運営権を獲得した。国内では初めての上下水道分野でのコンセッション案件で、25億円を2018年4月から20年間の操業を担う。今後の成長分野としては、産業ガス大手の仏エア・リキードの子会社、日本エア・リキードが燃料電池車（FCV）向けに水素ステーションを増設する。FCV普及を目指し、2018年4月から稼働した川崎のステーションを皮切りに、今後4年間で約20カ所建設するとしている。

（2）対日直接投資残高の動向

■対日直接投資残高は高水準続く

2017年末の対日直接投資残高は28兆5,545億円と前年末から3,227億円増加し、前年に続いて過去最高額を更新した（図表Ⅱ-27）。内訳を見ると、全体の6割弱を占める株式資本が16兆3,101億円、収益の再投資が6兆5,174億円、負債性資本が5兆7,270億円であった。

財務省による試算によれば、2017年末の対日直接投資残高の増加分のうち、取引フロー（2017年の国際収支ベースの対日直接投資額に相当）により2兆1,180億円増加した一方、為替相場の変動により110億円、株価や債券価格などの変動に伴う増減や国際収支統計と対外資産負債残高統計の相違など、その他の調整により1兆7,850億円分が減少したとされている。対日直接投資残高のGDPに対する比率は5.2%と、2016年と同水準を維持した。また、2017年末の為替レートでドル換算した対日直接投資残高は2,535億ドルとなり、前年末（2,411億ドル）から124億ドルの増加となった（資料編表15参照）。

対日直接投資残高を地域別に見ると、残高が最も大きいのは欧州で、14兆917億円と前年末から4,297億円増加、総額の49.4%を占めた（図表Ⅱ-28）。欧州の中ではオランダが4兆5,950億円と初めて4兆円台に達し、フランス

図表Ⅱ-28 地域別対日直接投資残高シェア

（単位：％）

	2000年末	2010年末	2015年末	2016年末	2017年末
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア	7.8	10.8	17.4	18.4	18.6
ASEAN	0.9	6.8	8.5	9.6	10.2
北米	32.3	34.4	28.3	25.8	24.0
欧州	51.6	42.9	46.8	48.4	49.4
中南米	7.0	11.0	5.9	5.7	6.4
大洋州	1.1	0.6	1.3	1.4	1.5
中東アフリカ	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3

〔注〕地域別残高は2010年末までBPM5基準、2015年末以降はBPM6基準。

〔資料〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）から作成

（3兆4,995億円）、英国（1兆7,210億円）、スイス（1兆2,586億円）が続いた。2014年末に1兆円超の残高を有していたドイツは、2015年の自動車分野における大型資本提携の解消が響き、2017年末も8,937億円にとどまった。残高を業種別に見ると、オランダは製造業の比率が高く、特に電気機械の比率が全体の約8割を占める。同様に、フランスは輸送機器が全体の約7割を占めており、製造業の比率が高い。これに対し、英国は金融・保険の比率が約5割を占め、非製造業の比率が高い状況にある。

北米は6兆8,513億円となり、前年末から4,442億円減少した。米国は6兆6,702億円となり、引き続き最大の対日直接投資残高を有する国となった。米国は金融・保険の比率が高く過半を占めるが、2017年に米保険大手が日本の生保市場から撤退したことなどが響き、米国の対日直接投資残高は前年末からは縮小した。

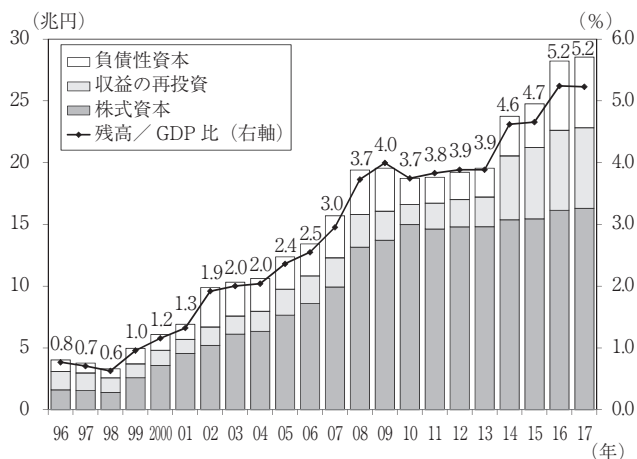
アジアは5兆2,978億円、前年末から1,114億円増加した。アジアで最も投資残高が大きい国はシンガポールの2兆5,421億円で、残高の過半を金融・保険が占める。次いで香港（9,602億円）、台湾（6,743億円）と続いている。アジアの直接投資残高が増加した一方で北米の残高は縮小したことから、対日直接投資残高全体に占めるアジアのシェアは18.6%に上昇、特にASEANの残高は10.2%と、初めてシェアが1割を超えた。

（3）対日M&Aと国内ビジネスにおける外資系企業

■対日M&Aでも増加するアジア企業のプレゼンス

2017年の対日M&A（完了ベース）は、前年比55.7%減の124億ドルとなった（図表Ⅱ-29）。前年に日仏コンソーシアムによる大型コンセッション案件（179億ドル）があった影響もあり、反動減となった。また件数は88件で、2014年から続いた100件超には届かなかった。2018年上半期は216億ドル、54件であった。6月に日米韓企業連合への東芝メモリ売却（179億ドル）が完了したことが影響し、金額は前年同期の2.5倍となった。

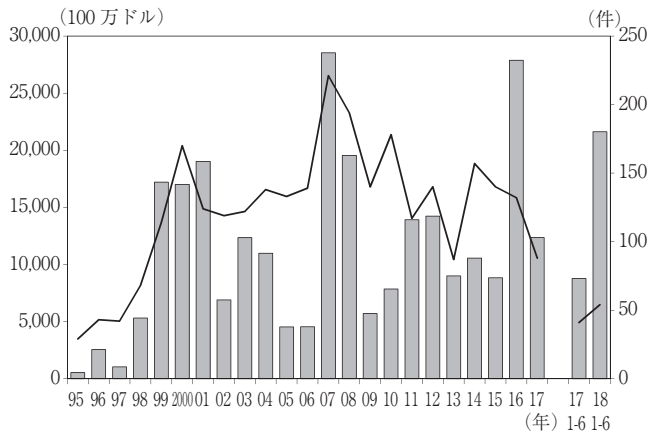
図表Ⅱ-27 対日直接投資残高の推移



〔注〕BPM6基準。

〔資料〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、内閣府資料から作成

図表II-29 対日M&A金額の推移



〔資料〕 トムソン・ロイター（2018年7月3日時点）から作成

2017年の主な対日M&A案件は、前述の米投資ファンド、KKRによるカルソニックカンセイ買収（42億ドル）、日立工機買収（13億ドル）のほか、アジア系ファンド、MBKパートナーズによるアコーディアゴルフ買収（13億ドル）、TASAKI買収（4億ドル）など、さまざまな分野において投資ファンドが関係する案件が上位に並んだ。業種別では複数の大型案件があったことから、一般機械が55億ドルと最大で、娯楽サービスが36億ドルで続いた。

国別で最も件数が多かったのは米国の24件で、金額も88億ドルと前年（19億ドル）から大幅に増加した。金額の増加は主にKKRなど投資ファンドが主導する案件が2017年に相次いだことによる。また、米ケーブルテレビ大手、コムキャストが既に51%の株式を所有するユー・エス・ジェイの残りの株式を取得し、完全子会社化した（23億ドル）。ユー・エス・ジェイが運営するテーマパークは国産コンテンツも取り込み訪日観光客からの人気も高い。完全子会社とすることで、コムキャストはユー・エス・ジェイが持つアトラクション開発のノウハウを海外の系列テーマパークでも活かしたいとしている。

近年、比較的案件が多かった電機・電子分野における米系企業のM&Aは、米スタンデックスによる沖電気のリードスイッチ事業取得（1億ドル）、米ケメットによるNECトーキンの完全子会社化（0.4億ドル）など2017年も続いた。また、経営再建を進める東芝は、2017年9月に傘下の東芝メモリを米ベインキャピタルが率いる日米韓企業連合に売却すると決定、2018年6月に譲渡が完了した（総額179億ドル）。企業連合にはベインキャピタルのほか、韓国半導体大手SKハイニックス、日本のHOYAおよび東芝も出資、米アップル、米デルも資金を提供する。東芝メモリはNAND型フラッシュメモリを世界で初めて量産するなど高い生産技術を有するが、市場シェアでは首位の韓国のサムスンに水をあけられている。新し

い体制のもと、さらなる競争力強化を目指す。

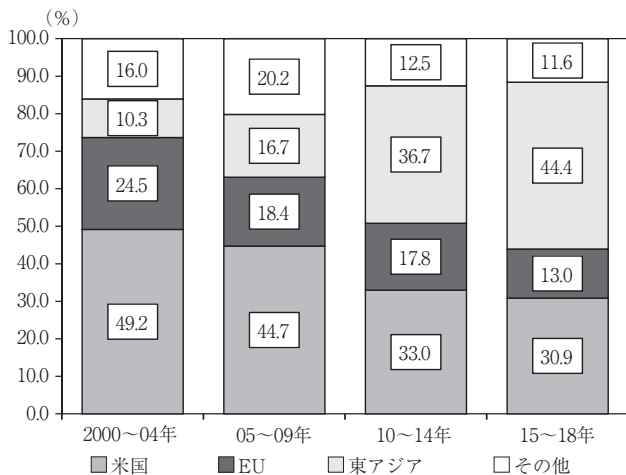
EUからは19件、6億ドルを計上した。フランス、ルクセンブルクがそれぞれ5件、英国、オランダ、ベルギーがそれぞれ2件であった。製造業では前述の仏ヴァレオによる市光工業への出資（0.8億ドル）、独ショットがNECとの合併会社を完全子会社化（金額非公表）のほか、仏映像メーカー、テクニカラーがパイオニアのCATV関連機器事業を取得した。ヘルスケア分野では英中堅製薬メーカー、クリニジェンが医薬品・医療機器の輸入業務を行う国際メディカルマネジメントと合併、またベルギーの医薬品開発受託機関（CRO）、genaeは医療機器の臨床研究関連サービスを提供するメディトリックスに資本参加をするなど、日本のヘルスケア産業への参入を視野に入れたM&Aが実施された。

アジアからは韓国から8件、中国、香港が各7件、シンガポールが6件など、計34件のM&Aが実施された。韓国からは、アジア系投資ファンドのMBKパートナーズによる国内ゴルフ場運営の最大手アコーディアゴルフ買収（13億ドル）、宝飾品メーカーTASAKI買収（4億ドル）と続いた。アコーディアゴルフはMBKパートナーズの完全子会社となり、これまでの価格訴求型のビジネスモデルからの転換を目指す。TASAKIは海外展開の拡充を見据え、MBKパートナーズと組んでMBO（経営陣が参加する買収）を実施、これまでのアジア展開に加え、欧米でも攻勢を強めるとしている。

投資ファンド以外では、前述のFWDグループ（香港）による富士生命保険の取得（3億ドル）、中国平安保険グループによるツムラとの資本業務提携（2億ドル）、台湾の力成科技によるテラプローブの株式取得（0.5億ドル）などが実施された。2018年4月には中国の大手自動車部品メーカー、寧波均勝電子（ジョイソン・エレクトロニクス）の米子会社、キー・セイフティー・システムズ（KSS）が民事再生手続き中の自動車部品メーカー、タカタの事業買収を完了した（16億ドル）。ジョイソン・エレクトロニクスは積極的に自動車部品メーカーを傘下に収めており、2016年には米KSSを買収、今回、タカタの事業を取得したことで世界最大級の自動車用安全部品メーカーとなった。

近年、アジアは投資元としてのプレゼンスを増しているが、日本企業に対するM&Aにおいてもアジア企業が果たす役割は大きくなっている。件数ベースで見ると、2000年代前半の対日M&A件数に占めるシェアは米国が49.2%、EUが24.5%であったのに対し、東アジアは10.3%だった。その後、東アジアのシェアは徐々に拡大、2010年代前半には米国を上回り、2015～2018年上半期には44.4%を占めるに至っている（図表II-30）。

図表Ⅱ-30 対日M&A件数の国・地域別シェア



〔注〕①東アジアは中国、韓国、台湾、香港、ASEAN。②2018年は6月末まで。
〔資料〕トムソン・ロイターから作成

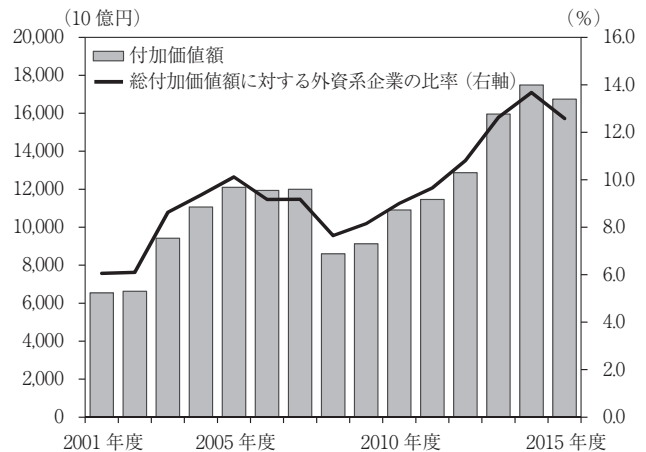
■収益を上げる場として魅力増す日本市場

日本における外資系企業の活動が活発化するに伴い、外資系企業が生み出す付加価値額も増加傾向にある。経済産業省の「企業活動基本調査」によれば、外資比率3分の1超の外資系企業による付加価値額は16兆7,445億円(2015年度)、このうち製造業が約6割を占めている(図表Ⅱ-31)。日本企業も含めた総付加価値額に対する外資系企業の比率も年々高まっており、2001年度の6.1%から2015年度は12.6%と1割超を占めるまでに拡大した。

他方、外資系企業によるビジネスが軌道に乗るにつれ、国内から海外の親会社・関連会社へ送る収益も拡大している。経常収支の一項目である第一次所得収支の直接投資収益の支払いを見ると、2017年は前年比6.0%増の347億ドルと過去最高となった。地域別では、欧州が51.6%、北米が32.1%、アジアが14.6%となっており、欧州ではオランダ、フランス、アジアではシンガポール、香港など、対日直接投資残高の大きさに沿う形で支払額も多くなっている。

このように日本市場は外資系企業にとって収益を上げるという側面でも魅力が増している。こうした背景もあり、近年の対日直接投資では外資系投資ファンドが関係する案件が増加している。近年の外資系投資ファンドによる対日直接投資の特徴は事業単位、子会社単位の取得が多いことである(図表Ⅱ-32)。日本企

図表Ⅱ-31 外資系企業による付加価値額の推移



〔注〕①外資系企業は外資比率3分の1超の企業。
②付加価値額は営業利益、減価償却費、給与総額、福利厚生費、動産・不動産貸借料、租税公課の合計。
〔資料〕「経済産業省企業活動基本調査」各年版(経済産業省)から作成

業側が世界市場で生き抜くために経営資源をコア事業に集中するべく、「選択と集中」戦略を積極的に進めていることが背景にある。特にその戦略が顕著に見られるのが、世界市場で苦戦が続く電機・電子分野である。大手のパナソニックは、2014年に家電、住宅、車載など五つの事業分野を主軸とする方針を決め、主軸から離れたヘルスケア部門や通信機器部門などを手放した。日立製作所や東芝、富士通、NECなども事業単位での見直しを積極的に進めている。一方の投資ファンドは世界的な低金利を背景に資金を運用すべく有用な投資先を探している。日本経済は上向きの方向にあり、株式市場の時価総額も増加のトレンドにある。日本企業の持つ技術やノウハウなどに対する評価は高く、資金を効果的に投入すれば企業価値を高めることができると判断していると思われる。「選択と集中」戦略を進める日本企業と有用な投資先を探す投資ファンドの思惑の一致が、近年の外資系投資ファンドによる案件に色濃く出た形となった。

図表Ⅱ-32 外資系投資ファンドが関わる主な対日M&A案件

完了年月	被買収企業	業種	買収側の外資系投資ファンド		金額(100万\$)
				国籍	
2018年6月	東芝メモリ	電気・電子機器	ベインキャピタル	米国	17,933
2017年5月	カルソニックカンセイ	一般機械	コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー	米国	4,172
2014年3月	パナソニックヘルスケア	精密機器(医療機器)	コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー	米国	1,680
2017年7月	日立工機	一般機械	コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー	米国	1,335
2017年3月	アコーディア・ゴルフ	娯楽サービス	MBKパートナーズ	韓国	1,280
2018年3月	アサツーディ・ケイ	広告代理業	ベインキャピタル	米国	1,183
2014年12月	武州製薬	医薬品	ベアリング・プライベート・エクイティ・アジア	香港	663
2015年3月	パイオニア(DJ機器事業)	電気・電子機器	コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー	米国	551
2014年1月	マクロミル	ビジネスサービス(ネット調査)	ベインキャピタル	米国	407
2017年8月	TASAKI	小売(宝飾品)	MBKパートナーズグループ	韓国	361

〔注〕2014～2018年6月に実施が完了した案件。
〔資料〕トムソン・ロイターから作成

第4節 デジタル分野における直接投資

(1) デジタル分野における世界の直接投資

■世界のデジタル関連投資が拡大

本節では世界のデジタル分野における直接投資のうち、対外グリーンフィールド投資とクロスボーダーM&Aの長期トレンドを概観する^(注7)。分析に当たっては、①OECDが定義する情報通信技術（ICT）業種に加え、②1章4節で定義するデジタル関連財に対応する業種を、「デジタル関連」とした（図表II-33）。

世界のデジタル関連対外グリーンフィールド投資を、①2003年から2008年と、②2010年から2017年の2期間に分けてみると^(注8)、2010年から2017年の期間平均（894億

図表II-33 本節におけるデジタル関連業種定義

対外グリーンフィールド投資とクロスボーダーM&Aにおけるデジタル関連業種は、①OECDが定義する情報通信技術業種（ICT sector）に加え、②本報告1章4節で定義するデジタル関連財、に対応する業種とした。国際標準産業分類（ISIC）もしくはHSコードを、北米産業分類システム（NAICS）の分類に変換し、業種を抽出した。

なお、対外グリーンフィールド投資については、上記業種を勘案しつつ、fDi Marketsで定義する以下の投資元23業種を対象としている。よって、上述した業種定義とは完全には一致しない。

01. ソフトウェア（ビデオゲーム除く）
 02. ビデオゲーム・アプリケーション・デジタルコンテンツ
 03. ラジオ・テレビ放送
 04. ケーブル・その他有料番組
 05. 有線通信
 06. 無線通信
 07. 衛星通信
 08. その他通信
 09. データ処理・ホスティング
 10. インターネット出版・配信・ウェブ検索
 11. コンピュータープログラミング
 12. コンピューターシステム設計
 13. コンピューター設備管理
 14. その他コンピューター関連サービス
 15. プラスティック・ゴム産業機械
 16. 半導体機械
 17. コンピューター・周辺機器
 18. 通信機器
 19. AV機器
 20. 半導体・電子部品
 21. 医療・治療用電子機器
 22. 配線器具
 23. 自動車関連電気・電子機器
- ※上記01～14をデジタル関連サービス、15～23をデジタル関連製造とした。

〔資料〕「Manual for the Production of Statistics on the Information Economy - 2009 revised edition」(UNCTAD), 「Concordance of 1989-2006 US HS codes to US SIC, SITC and NAICS codes over time」(Peter K Schott), fDi Markets (Financial Times) から作成

(注7) グリーンフィールド投資は拡張案件を含む。また、本節のデータは2018年5月末時点に基づく。

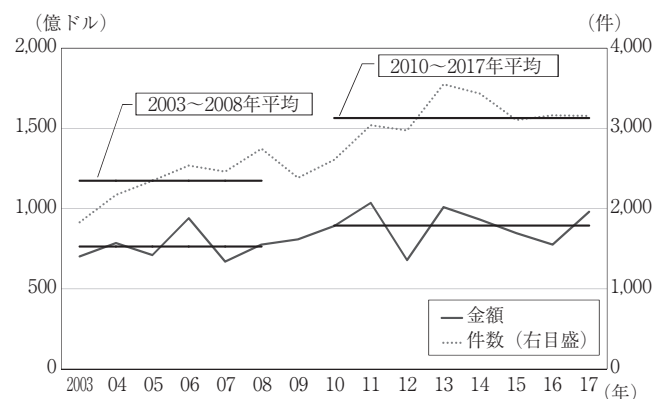
(注8) 世界金融危機による影響を考慮し、2009年は含めず、その前後の期間で分析。また、大型案件による変動を考慮するため、期間平均で比較することとした。

ドル、3,128件）は、2003年から2008年の期間平均（764億ドル、2,348件）と比べて、金額と件数ともに増加した（図表II-34）。

世界のクロスボーダーM&Aも同様に2003年以降を2期間に分けてみると、買収側がデジタル関連の場合、金額ベースでは1,136億ドルから1,289億ドルへと増加したが、件数ベースでは1,452件から1,387件に減少した（図表II-35）。1件当たりの取引額が増加しており、デジタル関連分野における個別M&A案件を見ると、10億ドルを超えるメガディールの件数は2003年から2008年の期間は120件（年平均20件）であったのに対し、2010年から2017年の期間は197件（年平均25件）と増加した。

なお、世界の対外グリーンフィールド投資全体に占めるデジタル関連のシェアは、同期間に金額ベースでは10.2%から12.3%へ、件数ベースでは22.1%から22.7%へと増加している（図表II-36）。他方で、世界のクロスボーダーM&A全体に占めるデジタル関連M&Aのシェア

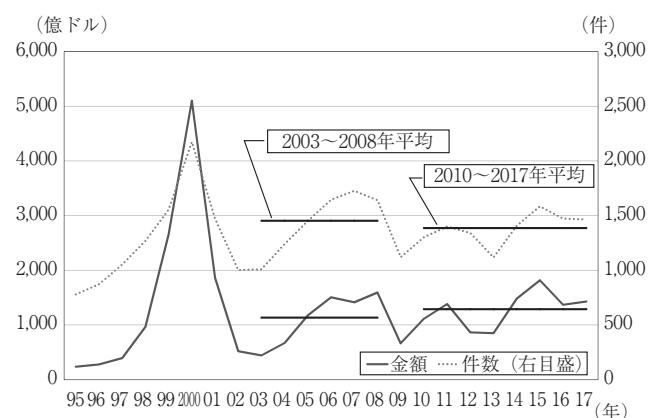
図表II-34 世界のデジタル関連企業による対外グリーンフィールド投資



〔注〕①本データは各種報道資料に基づき構築され、中にはデータ登録年内に完了していない案件やFTが独自に推計した案件も含まれる。
②投資元デジタル関連23業種の合計値。

〔資料〕fDi Markets (Financial Times) から作成

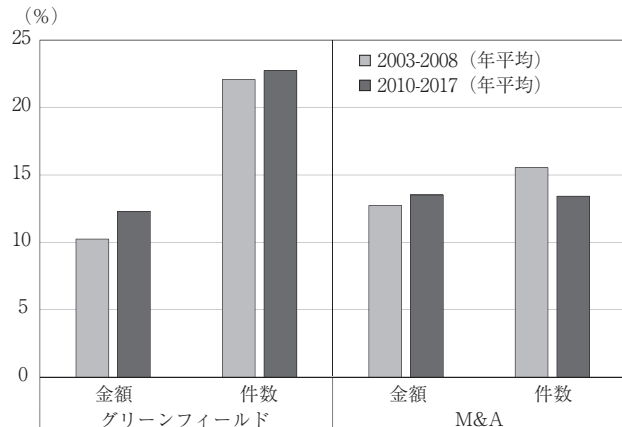
図表II-35 世界のデジタル関連企業によるクロスボーダーM&A



〔注〕デジタル関連企業は買収側の業種に基づく。

〔資料〕トムソン・ロイターから作成

図表Ⅱ-36 世界の対外グリーンフィールド投資、クロスボーダーM&Aに占めるデジタル関連の割合



〔資料〕fDiMarkets (Financial Times) およびトムソン・ロイターから作成

アは、金額ベースでは12.7%から13.5%へ増加するも、件数ベースでは15.5%から13.4%へと減少した。

■ サービス分野の対外グリーンフィールド投資が活発化

世界のデジタル関連対外グリーンフィールド投資を国・地域別に見ると、投資元では米国が金額、件数ともにいずれの期間も最大のシェアを占めた(図表Ⅱ-37)。2010年から2017年の期間平均では、金額ベースで全体の35.1%、件数ベースで同33.5%を占めた。米国企業による投資事例としては、シスコシステムズによるカナダでのR&D施設の開設(40億ドル)などが上位案件に並ぶ。

また、投資元を先進国と新興・途上国別に見ると、新興・途上国の存在感が高まっており、全体に占めるシェアは金額ベースでは22.3%から27.0%へ、件数ベースでは13.6%から16.1%へと拡大した。中でも、中国のシェアが高まっており、例えば携帯電話事業者の中国移動通信や通信メーカーZTEの投資案件などが上位に並ぶ。

なお、投資先として、中国のシェアが金額、件数ともに2003年から2008年の期間平均でそれぞれ17.6%、10.8%と最大となった。しかし、2010年から2017年の期間平均では、金額、件数ともに中国のシェアが低下、件数では米国に抜かれた。中国向けではサムスン電子による半導体工場の拡張投資(70億ドル)、米国向けでは鴻海精密工業による液晶パネル工場建設(100億ドル)などが上位案件となっている。

次に、業種別に見ると、サービス分野の存在感が増している(図表Ⅱ-38)。サービス分野がデジタル関連全体に占める割合は、金額ベースでは2003年から2008年の期間平均が45.7%と半数を割っていたが、2010年から2017年には同

70.0%に上昇した。また、件数ベースでは2003年から2008年の期間平均が68.9%と約7割を占めていたが、2010年から2017年の期間平均は79.4%と約8割まで上昇した。

デジタル関連サービス分野においてシェア(金額ベース)が最も増加したのは、「データ処理・ホスティング」

図表Ⅱ-37 世界のデジタル関連対外グリーンフィールド投資(投資元・先別)

(単位:億ドル、件、%)

	金額				件数				
	2003-2008年		2010-2017年		2003-2008年		2010-2017年		
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比	
世界	764	100.0	894	100.0	2,348	100.0	3,128	100.0	
投資元	米国	300	39.3	314	35.1	1,005	42.8	1,049	33.5
	英国	34	4.5	59	6.6	158	6.7	283	9.0
	日本	71	9.2	53	5.9	157	6.7	161	5.1
	韓国	46	6.0	44	4.9	40	1.7	30	1.0
	台湾	32	4.1	43	4.8	45	1.9	40	1.3
	スペイン	8	1.1	41	4.6	31	1.3	63	2.0
	中国	13	1.7	34	3.8	37	1.6	103	3.3
	ドイツ	42	5.5	34	3.8	138	5.9	171	5.5
	フランス	31	4.1	31	3.4	133	5.7	153	4.9
	インド	14	1.9	20	2.2	57	2.4	89	2.8
	スウェーデン	9	1.2	15	1.7	50	2.1	75	2.4
	オランダ	13	1.7	15	1.7	38	1.6	79	2.5
	カナダ	11	1.5	12	1.4	56	2.4	89	2.8
	スイス	17	2.2	7	0.8	32	1.3	66	2.1
	その他	122	15.9	170	19.1	373	15.9	678	21.7
	先進国	594	77.7	652	73.0	2,029	86.4	2,625	83.9
	新興・途上国	170	22.3	241	27.0	319	13.6	504	16.1
投資先	中国	135	17.6	87	9.7	254	10.8	147	4.7
	米国	56	7.3	79	8.9	152	6.5	383	12.2
	ブラジル	19	2.4	56	6.3	46	2.0	83	2.7
	英国	29	3.8	45	5.0	195	8.3	306	9.8
	インド	64	8.4	44	4.9	236	10.1	183	5.8
	カナダ	15	2.0	37	4.1	43	1.8	75	2.4
	メキシコ	19	2.4	36	4.1	37	1.6	54	1.7
	オーストラリア	13	1.6	35	3.9	59	2.5	132	4.2
	シンガポール	40	5.2	31	3.5	71	3.0	121	3.9
	オランダ	8	1.1	27	3.0	38	1.6	65	2.1
	アイルランド	15	1.9	25	2.7	33	1.4	76	2.4
	日本	30	3.9	20	2.2	56	2.4	61	1.9
	ドイツ	19	2.6	17	1.9	101	4.3	213	6.8
	フランス	21	2.8	16	1.8	106	4.5	121	3.9
	スペイン	14	1.8	11	1.2	56	2.4	69	2.2
	その他	268	35.1	328	36.7	866	36.9	1,041	33.3

〔注〕先進国はUNCTADの区分に基づく39カ国・地域。新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。

〔資料〕fDi Markets (Financial Times) から作成

図表Ⅱ-38 世界のデジタル関連企業による対外グリーンフィールド投資(投資元業種別)

(単位:億ドル、件、%)

	金額				件数			
	2003-2008年		2010-2017年		2003-2008年		2010-2017年	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
全体	764	100.0	894	100.0	2,348	100.0	3,128	100.0
デジタル関連製造	415	54.3	268	30.0	731	31.1	644	20.6
デジタル関連サービス	349	45.7	626	70.0	1,617	68.9	2,484	79.4
データ処理・ホスティング	22	2.9	151	16.9	41	1.7	177	5.6
ソフトウェア(ビデオゲームを除く)	97	12.7	127	14.2	784	33.4	1,144	36.6
インターネット出版・配信・ウェブ検索	20	2.6	38	4.3	127	5.4	376	12.0

〔資料〕fDi Markets (Financial Times) から作成

である^(注9)。2010年から2017年の期間平均では同分野で最大のシェアを占めるようになった。「データ処理・ホスティング」における具体的な投資案件としては、米国のアップルによる欧州でのデータセンター建設案件などが上位に入った。また、同期間に件数ベースのシェアが拡大したのは、「インターネット出版・配信・ウェブ検索」で、グーグルによるフィンランドでの投資案件などが計上されている。

■日本のデジタル関連企業の対外M&Aが増加

世界のデジタル関連企業によるクロスボーダーM&Aを買収国・地域別に見ると、金額、件数ともに、いずれの期間平均においても、米国が最大のシェアを占めた(図表II-39)。2010年から2017年の期間平均では、金額ベースで29.9%、件数ベースで27.3%を占める。米国企業によるM&A案件では、インテルがイスラエルの先進運転支援システムで利用されるカメラなどを開発・製造するモバイルアイを買収した案件(150億ドル)などが金額上位に計上されている。

米国以外では日本のシェアが、金額、件数ともに大きく拡大した。特に金額は2.7%から12.1%へと拡大した。ソフトバンクグループによる英国半導体設計企業アームの買収(308億ドル)や米国通信大手スプリントネクステルの買収(216億ドル)などがシェア拡大に寄与しており、ソフトバンクの存在感が際立っている。

先進国と新興・途上国別に見ると、件数ベースでは新興・途上国が16.2%から18.5%へと拡大した。中でも、ソフトウェア企業による買収案件増加に伴い、中国のシェアが高まっており、ゲームソフト会社のネットドラゴン・ウェブソフトなどの案件が多く並ぶ。

なお、被買収国・地域別に見た場合も、金額、件数ともに、いずれの期間平均においても、米国が最大のシェアを占めている。米国企業を対象とする案件では、先のソフトバンクによるスプリントネクステル買収のほか、サムスン電子によるコネクテッドカー関連技術に強みを持つハーマン・インターナショナル・インダストリーズ買収などが金額上位の案件として挙げられる。

買収企業の業種を見ると、金額、件数ともに、いずれの期間においても、デジタル関連サービスが最大のシェアを占めた(図表II-40)。2010年から2017年の期間平均では、金額ベースで55.7%、件数ベースで55.0%を占める。2003年から2008年の期間平均と比べると、件数シェアが拡大しており、中でも「ソフトウェア」のシェアが大きく増加した。具体的には、英国マイクロフォーカスによる米国ヒューレット・パッカードの買収、さらには

(注9) ホスティングとは、データセンター事業者が所有するサーバーを顧客に貸し出すことなどを指す。

SAPによる企業向け出張費管理クラウドサービスを提供する米国コンカーテクノロジーの買収案件などが上位に並ぶ。

図表II-39 世界のデジタル関連クロスボーダーM&A(国・地域別)
(単位:億ドル、件、%)

	金額				件数			
	2003-2008年		2010-2017年		2003-2008年		2010-2017年	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
世界	1,136	100.0	1,289	100.0	1,452	100.0	1,387	100.0
買収国・地域								
米国	261	22.9	385	29.9	419	28.9	378	27.3
日本	31	2.7	156	12.1	71	4.9	139	10.0
英国	128	11.3	120	9.3	128	8.8	95	6.8
ドイツ	89	7.8	91	7.0	84	5.8	70	5.0
オランダ	55	4.8	65	5.1	34	2.3	23	1.7
フランス	96	8.4	65	5.0	80	5.5	67	4.9
ルクセンブルク	7	0.6	51	3.9	11	0.7	8	0.6
スペイン	85	7.5	44	3.4	18	1.3	18	1.3
中国	68	6.0	44	3.4	16	1.1	49	3.5
香港	15	1.4	34	2.7	39	2.7	30	2.2
スイス	17	1.5	32	2.5	30	2.1	40	2.9
カナダ	15	1.3	26	2.0	76	5.2	77	5.5
インド	9	0.8	20	1.6	37	2.6	34	2.4
スウェーデン	33	2.9	16	1.2	55	3.8	44	3.2
アイルランド	2	0.2	15	1.2	12	0.8	39	2.8
シンガポール	13	1.1	3	0.2	35	2.4	21	1.5
エジプト	26	2.3	-	-	1	0.1	0	0.0
その他	188	16.5	120	9.3	307	21.1	256	18.4
先進国	914	80.4	1,124	87.2	1,217	83.8	1,130	81.5
新興・途上国	222	19.6	165	12.8	235	16.2	257	18.5
被買収国・地域								
米国	266	23.4	296	23.0	273	18.8	281	20.3
英国	167	14.7	165	12.8	147	10.1	140	10.1
ドイツ	36	3.2	88	6.8	113	7.8	97	7.0
フランス	29	2.5	84	6.5	63	4.4	55	4.0
アイルランド	3	0.2	68	5.3	14	1.0	15	1.1
イタリア	43	3.8	59	4.6	25	1.7	29	2.1
オランダ	27	2.4	57	4.4	35	2.4	44	3.2
ブラジル	18	1.5	43	3.3	20	1.3	37	2.7
スペイン	25	2.2	38	3.0	26	1.8	30	2.1
イスラエル	9	0.8	29	2.3	16	1.1	21	1.5
香港	69	6.1	24	1.8	38	2.6	19	1.4
スイス	29	2.5	23	1.8	28	2.0	27	2.0
スウェーデン	26	2.3	22	1.7	45	3.1	31	2.2
インド	35	3.1	22	1.7	36	2.5	38	2.7
カナダ	42	3.7	19	1.5	77	5.3	74	5.3
中国	9	0.8	17	1.3	66	4.6	47	3.4
オーストラリア	10	0.9	9	0.7	40	2.8	40	2.9
その他	292	25.8	224	17.4	389	26.8	363	26.1

[注] 先進国はUNCTADの区分に基づく36カ国・地域。新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。

[資料] トムソン・ロイターから作成

図表II-40 世界のデジタル関連企業によるクロスボーダーM&A(業種別)

(単位:億ドル、件、%)

	金額				件数			
	2003-2008年		2010-2017年		2003-2008年		2010-2017年	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
全体	1,136	100.0	1,289	100.0	1,452	100.0	1,387	100.0
デジタル関連製造	451	39.7	564	43.8	642	44.2	592	42.7
デジタル関連サービス	676	59.5	718	55.7	771	53.1	763	55.0
ソフトウェア	64	5.6	101	7.8	253	17.4	303	21.8

[資料] トムソン・ロイターから作成

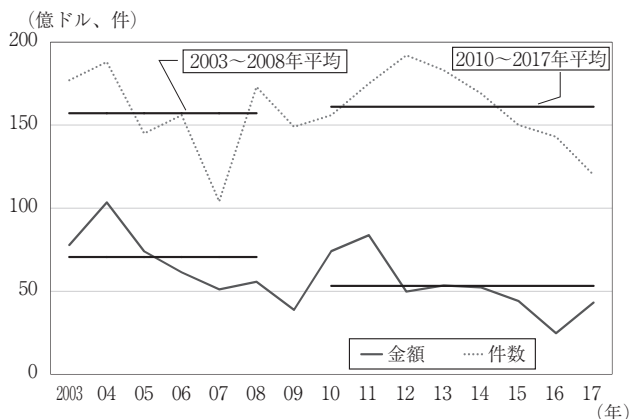
(2) デジタル分野における日本企業の対外直接投資

■日本のデジタル関連企業による対外M&Aが活発化

日本のデジタル関連企業による対外グリーンフィールド投資を、世界と同様に、二つの期間に分けてみると、金額ベースでは2003年から2008年の期間平均が71億ドルであったが、2010年から2017年に53億ドルへ減少した(図表Ⅱ-41)。他方で、件数ベースでは、同期間に157件から161件へと増加している。

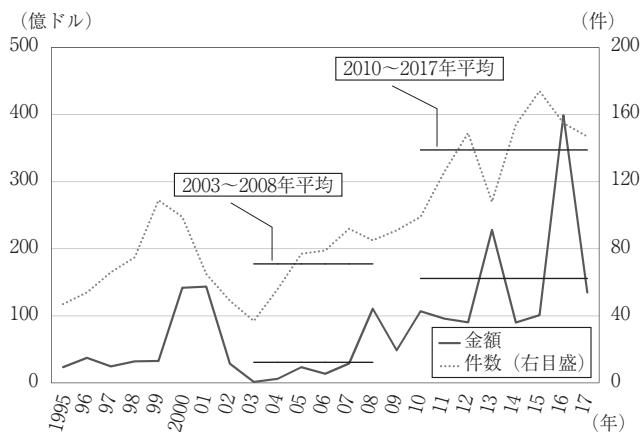
続いて、日本のデジタル関連クロスボーダーM&Aについても、期間別に見ると、2003年から2008年の期間平均31億ドル(71件)が、2010年から2017年には同156億ドル(139件)へと、金額、件数ともに拡大した(図表Ⅱ-42)。足元の2017年は金額、件数ともに前年水準を大きく割り込んだものの、ITバブル期に当たる2年間(1999年から2000年)の期間平均(87億ドル、104件)と、2016年

図表Ⅱ-41 日本のデジタル関連企業による対外グリーンフィールド投資



[注] ①本データは各種報道資料に基づき構築され、中にはデータ登録年内に完了していない案件やFTが独自に推計した案件も含まれる。
②投資元デジタル関連23業種の合計値。
[資料] fDi Markets (Financial Times) から作成

図表Ⅱ-42 日本のデジタル関連企業によるクロスボーダーM&A



[注] デジタル関連は買収側の業種定義に基づく。
[資料] トムソン・ロイターから作成

から2017年の期間平均(267億ドル、151件)を比べると、直近2年の期間平均の方が金額、件数とも高い水準にある。日本のデジタル関連企業によるM&Aが近年活発化している様子が見て取れる。

■グリーンフィールド投資はサービス分野が増加傾向に

日本のデジタル関連企業の対外グリーンフィールド投資を国・地域別に見ると、2010年から2017年の期間平均では、金額、件数ともに、米国が最大の投資先となっている(図表Ⅱ-43)。金額ベースで15.4%、件数ベースで15.7%を占める。米国における具体的な投資案件としては、デンソーによる、テネシー州の生産拠点での電動化や自動運転などのための投資案件などが投資額上位に計上されている。

米国以外の投資先では、インドのシェアが1.9%から6.1%へと拡大した(金額ベース)。データセンター関連サービスを提供しているNTTによる投資案件などが牽引した。

続いて業種別に見ると、金額、件数ともいずれの期間も日本のデジタル関連対外グリーンフィールド投資全体に占める製造分野の割合が高く、2010年から2017年の期間平均はそれぞれ6割を超えた(図表Ⅱ-44)。世界のデジタル関連対外グリーンフィールド投資の傾向(金額:約30%、件数:約20%)と比較しても、日本の投資は製造分野に集中していることが分かる[2章4節(1)参照]。製造分野の中では、「自動車関連電気・電子機器」のシェアが拡大しており、既出のデンソーの案件のほか、日本特殊陶業による自動車用各種センサーの需要拡大に対応

図表Ⅱ-43 日本のデジタル関連企業による対外グリーンフィールド投資(投資先別)

(単位: 億ドル、件、%)

	金額				件数			
	2003-2008年		2010-2017年		2003-2008年		2010-2017年	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
世界	71	100.0	53	100.0	157	100.0	161	100.0
米国	11	16.2	8	15.4	16	9.9	25	15.7
中国	19	27.3	7	13.6	37	23.6	12	7.4
インド	1	1.9	3	6.1	10	6.2	12	7.4
シンガポール	6	8.6	3	5.6	5	3.4	6	4.0
タイ	1	1.8	3	4.9	5	3.4	6	3.6
フィリピン	2	2.5	2	3.9	3	1.6	4	2.4
インドネシア	0	0.1	2	3.8	1	0.3	4	2.5
メキシコ	1	0.9	2	3.6	2	1.4	5	2.9
英国	1	1.4	2	3.3	6	3.8	9	5.7
ベトナム	4	6.2	2	3.2	8	4.8	5	2.9
台湾	5	6.7	2	2.9	5	3.4	2	1.2
マレーシア	3	3.8	1	2.6	4	2.3	3	2.0
ドイツ	2	2.7	1	2.3	6	3.8	11	6.7
スペイン	1	1.1	1	1.4	4	2.3	4	2.5
韓国	2	3.0	1	1.3	3	1.9	3	2.0
フランス	1	1.0	0	0.6	6	3.6	3	1.9
その他	10	14.8	14	25.6	38	24.3	47	29.4

[資料] fDi Markets (Financial Times) から作成

するタイ新工場建設計画などが上位に計上されている。

ただ、2010年から2017年にかけては、サービス分野の割合が金額、件数ともに増加した。金額では「データ処理・ホスティング」、また件数では「インターネット出版・配信・ウェブ検索」のシェアが増加した。前者では既出のNTT、後者では、楽天やインターネット広告事業

図表II-44 日本のデジタル関連企業による対外グリーンフィールド投資（業種別）
（単位：億ドル、件、%）

	金額				件数			
	2003-2008年		2010-2017年		2003-2008年		2010-2017年	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
全体	71	100.0	53	100.0	157	100.0	161	100.0
デジタル関連製造	61	86.9	34	64.6	116	73.7	97	60.1
自動車関連電気・電子機器	8	11.2	10	19.6	18	11.7	21	13.3
デジタル関連サービス	9	13.1	19	35.4	41	26.3	64	39.9
データ処理・ホスティング	2	2.4	10	18.8	2	1.3	11	6.9
インターネット出版・配信・ウェブ検索	0	0.1	1	2.3	2	1.3	11	7.0

〔資料〕 fDi Markets (Financial Times) から作成

図表II-45 日本のデジタル関連企業によるクロスボーダーM&A
（国・地域別）

（単位：億ドル、件、%）

	金額				件数			
	2003-2008年		2010-2017年		2003-2008年		2010-2017年	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
世界	31	100.0	156	100.0	71	100.0	139	100.0
米国	14	44.2	76	48.6	28	38.7	42	29.9
英国	5	17.5	47	29.9	6	8.2	11	8.0
スイス	-	-	4	2.5	1	0.7	2	1.1
インド	1	2.7	3	2.2	2	2.3	6	4.3
南アフリカ共和国	0	0.0	3	2.2	1	0.7	1	0.9
スウェーデン	0	0.4	3	1.9	1	0.7	1	0.8
イタリア	-	-	2	1.5	0	0.5	3	2.3
オランダ	1	2.0	2	1.3	1	1.4	3	2.0
オーストラリア	0	0.1	2	1.2	1	0.9	4	2.5
シンガポール	1	2.0	2	1.1	2	2.6	6	4.0
フランス	0	0.7	1	0.7	3	4.0	4	3.1
韓国	1	2.8	1	0.6	2	3.1	6	4.4
ドイツ	4	13.1	1	0.4	7	9.2	6	4.0
カナダ	0	1.0	0	0.3	3	3.5	4	2.7
香港	0	0.9	0	0.3	2	2.3	3	1.9
中国	0	1.3	0	0.2	4	5.6	6	4.2
バングラデシュ	1	1.9	0	0.0	0	0.2	0	0.2
フィリピン	2	6.8	0	0.0	1	0.9	1	0.8
その他	1	2.5	8	5.3	10	14.3	32	22.8

〔資料〕 トムソン・ロイターから作成

図表II-46 日本のデジタル関連企業によるクロスボーダーM&A（業種別）

（単位：億ドル、件、%）

	金額				件数			
	2003-2008年		2010-2017年		2003-2008年		2010-2017年	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
全体	31	100.0	156	100.0	71	100.0	139	100.0
デジタル関連製造	23	74.2	52	33.2	53	75.1	90	65.0
デジタル関連サービス	8	25.8	104	66.7	17	23.7	46	33.2
無線通信事業（衛星通信除く）	0	0.4	77	49.6	1	1.6	7	5.0
インターネット出版・配信・ウェブ検索	-	-	4	2.7	0	0.2	10	7.4

〔資料〕 トムソン・ロイターから作成

などを手掛けるサイバーエージェント、ビッグデータ解析などを手掛けるメタックスなどの投資案件が複数計上された。

■ M&Aでも、サービス分野が増加傾向

日本のデジタル関連クロスボーダーM&Aを、期間別に見ると、いずれの期間も金額、件数ともに米国向けが最大シェアを占めた(図表II-45)。2010年から2017年の期間平均では、金額ベースで48.6%、件数ベースで29.9%を占めた。米国に対するM&A案件では、ソフトバンクによるスプリントネットワークの買収などが計上されている。米国以外では、ソフトバンクグループによるアーム買収が牽引し、英国のシェアが増加した。また、件数ベースでは、インドのシェアが増加したが、ソフトバンクグループによる電子決済サービス「ペイティーエム」運営企業ワン97コミュニケーションズの買収などが金額上位に計上

されている。IoT、AI、ロボティクスおよびモバイルアプリケーションなど広範囲のテクノロジー分野で投資を行う、ソフトバンクの動きが目立つ。

日本のデジタル関連分野クロスボーダーM&Aを買収側業種別に見ると、件数ベースでは2010年から2017年の期間平均で製造分野が全体の65%を占めた(図表II-46)。世界のデジタル関連クロスボーダーM&Aでは製造分野が占める割合が4割程度であることと比較すると、日本の製造分野のシェアの高さが特徴的である〔2章4節(1)参照〕。ただし、日本でも金額、件数ともに製造分野が大きくシェアを下げる一方、サービス分野のシェアが拡大傾向にある。金額ベースにおけるサービスの増加は、「無線通信事業」によるところが大きく、ソフトバンクの寄与が大きい。また、件数ベースでは、「インターネット出版・配信・ウェブ検索」のシェアが増えており、楽天による案件が多くなっている。

(3) デジタル分野における対日直接投資

■ 米国の存在感が大きいデジタル分野の対日直接投資

2017年の世界のデジタル関連企業による対日直接投資を見ると、まずグリーンフィールド投資は前年から31.6%増加して8億ドルであった。件数は63件と前年から9件増加した。データ取得可能な2003年以降の傾向を見ると、工場新設の有無などで金額変動が大きく、2013年から3年間は20億~50億ドル規模の投資があったが、ここ2年は10億ドルを切る水準にとどまっている。件数ベースでは各年とも50~80件前後で推移

している。2003～2008年、2010～2017年の2期間に分けてみると、日本のデジタル関連企業の対外直接投資と同様に、2010～2017年は前期に比べ金額ベースで減少したものの、件数ベースは増加した（図表Ⅱ-47）。

投資国別では、金額、件数ともいずれの期間も米国による投資が過半を占め、特に金額ベースで米国のシェアは約8割に及んだ。主に米国半導体企業による日本における生産設備の新設や増強などの案件が金額を押し上げている。2003年以降の全期間を通じて金額が最も大きかったのは、米国半導体メモリ大手、サンディスクが東芝と共同でNAND型フラッシュメモリの工場を新設した案件（2014年稼働）である。米サンディスクは米ウエスタンデジタル傘下となった後も東芝との合弁事業を通じてメモリ生産を続けてきたが、東芝の経営破たんにより半導体メモリ事業は分社化され、2018年に米ベインキャピタル、韓国SKハイニックスおよび日本のHOYA、東芝が参加する企業連合に売却された。

続いて業種別では、金額ベースでは製造業の比率が高い。前述した通り、半導体・電子部品における生産設備の増強などがデジタル関連製造業のグリーンフィールド投資の大宗を占める。一方、件数ベースではサービスの

シェアが高く、2010～2017年では約8割を占める。同期間ではサービスの投資件数の過半がソフトウェア企業によるものであった。また、データセンター運営を専門とする米大手エクイニクスなどが日本各地でデータセンターを開設するなどの事例があり、「データ処理・ホスティング」も比率をあげた。

海外のデジタル関連企業による日本企業に対するM&Aは、2017年は24億ドル、19件であった。2000年以降の動きを見ると、金額ベースでは大型案件の有無で変動が大きいものの、件数ベースでは毎年20～30件前後で推移している。国別ではグリーンフィールド投資同様に米国の存在感が大きく、デジタル産業における米国企業の影響力の大きさを示している。また対日M&A全体の傾向（2章3節参照）と同様に、デジタル関連企業によるM&Aにおいても台湾や韓国など、東アジア企業の台頭が見られる。

海外のデジタル企業によるM&Aを2003～2008年、2010～2017年の2期間に分けてみると、金額、件数ともに同水準で変動は少ない（図表Ⅱ-48）。業種別では製造業の件数が多く、グリーンフィールド投資とは逆の状況となっている。他方、金額ベースでは製造業、サービス業ともほぼ

同じ水準となった。製造業では米マイクロンによるエルピーダメモリ完全子会社化（2013年、25億ドル）など、半導体や電子部品の海外メーカーが日本企業を傘下におさめる案件が多く見られた。サービス業では、通信業界における世界再編の影響を受け、2003～2008年は通信分野における案件が多く見られた。

（4）世界の主要デジタル企業のビジネス動向

デジタル経済ではいかに大量のデータを取得するかが提供する製品・サービスの質に差をもたらす。そのため大量のデータを保有するプラットフォーム企業がさらに成長し、勝者総取りとなることが多い。既存の産業構造に革新的な変化をもたらし、注目を集める米国と中国のデジタル企業を見ると、それぞれの主力事業で業界に大きな変革をもたらしながらシェアを伸ばしてきたことが分かる（図表Ⅱ-49）。ときに破壊者（Disruptor）とも呼ばれるこれらの企業には、AI開発への積極的な姿勢と、サービスの多様化が共通して見られる。

■ AIの導入による製品・サービスの向上が進む

主要なデジタル企業はいずれもAI開発に

図表Ⅱ-47 世界のデジタル関連企業による対日グリーンフィールド投資
(単位：100万ドル、件、%)

	金額				件数			
	2003-2008年		2010-2017年		2003-2008年		2010-2017年	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
全体	2,951	100.0	1,965	100.0	56	100.0	61	100.0
主要国・地域別								
米国	2,319	78.6	1,646	83.8	32	56.8	32	52.8
東アジア	475	16.1	99	5.0	5	9.5	7	12.0
業種別								
デジタル関連製造	2,533	85.8	1,373	69.9	20	34.6	10	16.7
半導体・電子部品	2,393	81.1	1,281	65.2	8	14.8	4	6.0
デジタル関連サービス	418	14.2	592	30.1	37	65.4	51	83.3
ソフトウェア	196	6.6	256	13.0	19	34.0	29	47.8
データ処理・ホスティング	35	1.2	133	6.8	1	2.1	5	8.2

〔注〕①東アジアは中国、韓国、台湾、香港、ASEAN。

②ソフトウェアはゲームを除く。

〔資料〕fDi Markets (Financial Times) から作成

図表Ⅱ-48 世界のデジタル関連企業による対日M&A
(単位：100万ドル、件、%)

	金額				件数			
	2003-2008年		2010-2017年		2003-2008年		2010-2017年	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
全体	1,454	100.0	1,419	100.0	20	100.0	24	100.0
主要国・地域別								
米国	552	37.9	1,174	82.7	10	53.0	10	39.4
東アジア	112	7.7	223	15.7	2	11.1	9	36.3
業種別								
デジタル関連製造	705	48.5	760	53.5	13	68.4	15	62.2
デジタル関連サービス	749	51.5	621	43.8	6	29.1	8	34.2

〔注〕東アジアは中国、韓国、台湾、香港、ASEAN。

〔資料〕トムソン・ロイターから作成

図表Ⅱ-49 世界の主要デジタル企業のビジネス動向

社名 (設立年、 国籍)	時価総額 (10億ドル)	売上高 (100万ドル)	主要業務 (売上 シェア)	その他業務	地域別 売上高 比率	ビジネス概況	投資事例
アップル (1976年、 米国)	942.87	229,234	iPhone (61.6%)	サービス： 13.1% Mac：11.3% iPad：8.4% その他：5.6%	米州：42.1% 欧州：24.0% 中国：19.5% 日本：7.7% その他アジ ア：6.6%	<ul style="list-style-type: none"> ハードウェアの製造からソフトウェア開発、コンテンツサービスまでを一貫して顧客に提供し、製品やサービスのブランドを確立。 米国デジタル企業の中では比較的中国での売上比率が高い。当局からの要求を受けSkypeや400以上のVPN関連のアプリを同社の中国版アプリストアから撤去するなど適宜、対応を迫られている。 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年6月に中国で施行が開始されたサイバーセキュリティ法に順守する形で、10億ドルを投じて貴州省貴安新区にデータセンターを新設する。また、2017年には深圳などに研究開発拠点を設立する意向を発表。
アマゾン (1994年、 米国)	808.03	177,866	オンライン ストア (60.9%)	出展者向けサ ービス：17.9% AWS (クラウ ド)：9.8% 契約料 (Amazon Primeなど)： 5.5% オフラインス トア：3.3% その他：2.6%	米国：67.7% ドイツ： 9.5% 日本：6.7% 英国：6.4% その他： 9.6%	<ul style="list-style-type: none"> プライム事業、AWS (クラウド事業)、プラットフォーム事業をビジネスの柱とする。主要業務のEC事業では、欧米以外の地域への事業拡大も顕著にみられる。また、AI開発に注力することも明らかにしている。 新規事業では、Amazon Goなどオフライン事業の拡大のほか、2018年1月には米パークシャー・ハサウェイ、JPモーガンチェイスと共に自社社員向けの健康保険事業を行うと発表した。物流では、ドローンを利用した配送について特許を申請するなど、さまざまな分野で事業の開拓を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 米国では2017年7月にWhole Foodsを137億ドルで買収、オフライン小売の拠点とするなどの案が報じられる。 アジアでは、これまで特にインドでの事業拡大に力を入れる。2016年には同地に計50億ドルの投資をすると発表しており、物流倉庫をはじめとしたインフラやサービスの拡充を行う。2013年まで同社のインドのB2C市場におけるシェアは1%程度だったが、2017年には26.6%まで上昇している。また東南アジアでは、2017年7月にシンガポールに進出した。中東では、2017年3月に地域最大手のSouq.comを買収し、同地域進出の足掛かりとした。
アルファ ベット (1998年、 米国)	796.04	110,855	グーグル 広告収入 (86.0%)	その他のグー グル収入： 12.9% その他：1.1%	米国：47.3% 欧州・中東・ アフリカ： 32.5% アジア太平 洋：14.6% その他米州： 5.5%	<ul style="list-style-type: none"> グーグル事業が全体の98.9%を占める。2017年はグーグルクラウド、ユーチューブ、ハードウェア (グーグルホームなど) の事業が特に拡大。今後は、グーグル事業全体に効果をもたらすAI開発にさらに注力する。 その他の主な売上高は通信事業を行う「Fiber」、室内温度計やドアベルなどスマートホーム製品を販売する「Nest」、ライフサイエンス研究を行う「Verily」などの売上。 	<ul style="list-style-type: none"> ニューヨークやロンドン、東京、テルアビブなどのAIセンター (研究所) がAI開発に取り組んでいる。直近では北京、パリ、アクラ (ガーナ) に新たに研究所を設立することを発表した。 かつてはIT系企業の買収に積極的であったが、2015年以降、買収件数は下降傾向にある。
アリババ (1999年、 中国)	535.15	39,898	小売事業 (85.5%)	デジタルメデ ィア：7.8% クラウド事業： 5.4% イノベーション 事業、その 他：1.3%	(小売事業の うち) 中国：85.8% その他地域： 9.7% 運送などそ の他：4.4%	<ul style="list-style-type: none"> 小売事業の売上成長率は2016年のIPO以降の最高を更新。要因として1) 中国の自社ECプラットフォームにおけるパーソナライゼーションの強化、2) 買収などを通じた海外事業の拡大、3) オンラインとオフラインの連携である「新小売 (New Retail)」強化、の3点が挙げられる。 このほか、運送を行うツァイニャオは2018年3月に初めてECのための大陸間空輸を行った。クラウド事業の売上は前年比2倍以上となった。直近ではAIを盛り込んだサービスやIoT向けサービスを開始。 東南アジアでは政治的な結びつきも見られる。マレーシア政府は2017年3月に、アリババなどと共同でデジタル自由貿易地区 (DFTZ) を設立すると発表した。このほか直近では2018年4月にアリババのジャック・マー会長がタイのプラユット首相と会談、人材育成やプラットフォームの開発など四つの覚書を結んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 「新小売」事業では、2015年より事業を開始した自社傘下の鮮食食品スーパー盒馬鮮生 (Hema) の店舗増やデリバリーサービスの強化など、直近数年の投資額は80億ドルとも見積もられる。また国内では、AI開発を行うセンス・タイムへの投資を行っており、AIスタートアップ企業として世界最高評価額がつく同社の主要出資元である。 国外への投資もアジアを中心に活発に行う。東南アジア地域では主に大手ECサイトに、傘下のアントファイナンスは各国のフィンテック企業に出資する。インドでは決済事業社のほか、ECサイトや物流企業などEC関連企業への投資に積極的。中東ではクラウド事業のために2016年にドバイにデータセンターを建設、2018年には2カ所目の開設を予定する。またイスラエルでは「アリババ DAMO アカデミー」という研究開発拠点の設立が発表されている。
テンセン ト (1998年、 中国)	508.79	35,172	サービス (オンラ インゲー ム、SNS など) (64.8%)	オンライン広 告：17.0% その他：18.2%	中国：96.6% その他： 3.4%	<ul style="list-style-type: none"> 中国最大のSNSサイトであるQQやメッセージサービスWeixinなどを運営する。QQではアルゴリズムの改善により利用者の求める情報提供を進めるほか、ゲームの拡充、ビデオや音楽、書籍などのデジタルコンテンツの充実を図る。 オンライン広告ではAIやデータ分析を導入し、より効果的に広告利用ができるシステムを提供する。AI開発は今後も力を入れる計画で、同社のAI技術を活用して食道がんを発見するサービスが100以上の病院で始まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ライバル企業のアリババと比べて国外への投資を多く行う。最大の投資はフィンランドの大手ゲーム企業スーパーセルの買収。直近5年ほどの投資をみると、北米向けではアリババの3倍以上の投資件数がある。 アジアにおける投資事例を見ると、中国EC大手JD.comの主要株主であるほか、インドネシアの配車サービス企業Gojekにも出資する。またシンガポールのオンラインゲームやECサイト運営を行うSEAは同社が上場する以前から主要出資元だった。
バイドゥ (2000年、 中国)	90.66	13,034	検索サー ビス (バ イドゥ・ コア) (79.8%)	エンターテ ィンメントサー ビス (iQIYI)： 20.5%	中国：97.8% その他： 2.2%	<ul style="list-style-type: none"> 今後のビジネス活動の二つの柱としてモバイル向けビジネスとAIの開発を挙げる。 主要事業のほか、自社による自動運転技術の開発を進める。「アポロ」と呼ばれるオープンソースの自動運転技術のプラットフォームは中国政府から国の自動運転プラットフォームに認定されており、90以上の国内外パートナーが参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> アリババやテンセントなど他の中国企業に見られるような積極的な国外への投資は見られない。

[注] ①時価総額は2018年6月5日時点。②売上高や各事業の売上に対するシェアは、各社の年次決算書のデータから算出。アップル、アリババ以外は2017年、アップルは2017年9月末、アリババは2018年3月末までの1年間の売上高。③テンセントの売上高は同社の年次決算書の売上高 (237,760元) に基づく。2017年平均換算レート (IFS) に基づき、1ドル6.76円で換算。④バイドゥの売上高は調整値を含むため、業務別の売上高の合計は100%を超える。⑤「国籍」は該当企業の主要拠点などを勘案したもので、必ずしも登記国を表すものではない。

[資料] 各社年次決算書、EIKON (トムソン・ロイター)、ジェトロ海外事務所からの報告、関連報道資料から作成

積極的だ。各社がAI開発に力を入れるのは、より優れたAIに基づく魅力的な製品・サービスによって多くの顧客を獲得することができれば、AIの分析材料となるデータ収集が行いやすくなる好循環が期待できるためである。例えばアマゾンが開発するAI「Alexa」は、同社が発売するAIスピーカーなどの製品に搭載され、既に2,000万以上が販売されているという。デジタル関連企業情報を提供するCB Insightsによると、アマゾンはAlexaを搭載した製品を10~20%程度の損失を出しながら販売している。これは製品の利用者を増やし、AIの分析材料となる「声」のデータを増やすことに狙いがある。ボイスソフトウェアの開発は、屋内や車内に設置する製品だけでなくウェアラブル製品への搭載などさまざまな新しいビジネス機会につながる。他社の事例を見ると、グーグルやアップルなども同様のAI搭載製品を販売しており、AI開発を進めてサービス向上を図ることで利用者の囲い込みを行いたいという思惑がうかがえる。また、フェイスブックやテンセントなどが提供するSNSやコンテンツサービスは、利用者にとってより魅力的な情報を提供するアルゴリズムを開発することで、利用時間・頻度の増加を狙う。米国と中国は世界のAI開発の2強とされているが、要因の一つには両国のデジタル企業によるAI開発への積極性が挙げられる。

■多様化するプラットフォーム事業

主要デジタル企業に見られるもう一つの共通点は、プラットフォーム企業のサービスが多様化し、消費者の日常生活のより多くの場面に関わることになってきたことである。例えばアップルは自社製品の販売に加えて「アップルペイ」と呼ばれる決済サービスを提供しており、米国を中心に実店舗での導入が進む。米ボストン・リテール・パートナーズの調査（2017年2月）によると、全米の36%の店舗でアップルペイが導入され、今後の導入を検討する企業も22%に上るといふ。アリババ傘下のアントファイナンスが提供する「アリペイ」やテンセントの「ウィチャットペイ」は、中国における実店舗取引のデジタル化を担ってきた。買い物のほか、交通機関や公共料金の支払いなど日常生活の多くの場面でデジタル決済サービスが利用されている。デジタル企業によるデジタルコンテンツ事業も年々充実している。ニュース、音楽、映像、書籍などのデジタルコンテンツは消費者が日常的に利用するサービスである。多くの消費者を自社製品・サービスに囲い込むという観点では、より包括的なサービスを提供し、消費者が自社サービスを利用する機会を多く作ることが重要となる。

■国内依存度の高い中国企業

世界の主要デジタル企業には米国と中国の企業が挙げ

られることが多いが、本国外の売上高比率を見るとビジネス展開には大きな違いが見られる。中国企業では、アリババの小売事業の85.8%、テンセントの全売上の96.6%、バイドゥの全売上の97.8%が国内である。国内市場に大きく依存する中国企業とは対照的に、米国企業は欧米や東アジアなどでの売上げが比較的大きい。最も高いアマゾンの国内売上高比率は67.7%だが、他社を見るとアルファベット^(注10) (47.3%)、アップル (42.1%^(注11))などで、中国企業の半分以下の企業も見られた。

中国企業においても国内市場依存からの脱却を目指した動きが見られる。アリババやテンセントは、東南アジアを中心に、ECやデジタル決済、物流、配車サービス、デジタルコンテンツと幅広い企業への投資を行っている。特にアリババは傘下のアントファイナンスと共に東南アジアに多く投資するほか、現地政府との対話をとおした協力事業を進める。アリババの2018年3月までの1年間の売上げを見ると、海外売上高が前年度比で約2倍となった。同社傘下の東南アジアEC大手ラザダやロシアなどで人気の高いAliExpressの売上げ上昇がその要因とされる。

世界の主要なデジタル企業は米国や中国に集中する。既に世界各地で売上げのある米国企業に加え、中国企業の他地域への展開も本格化し、今後より一層、米中企業の競争力が高まることを見込まれる。一方で、まだデジタル化が早期の成長過程にある新興・途上国でも、インターネットやデータをビジネスモデルの基軸としたサービスを提供する企業が現れ始めている。

■新興・途上国デジタル企業、多角化・海外展開も

これまで世界の主要デジタル企業、特に米国や中国企業を中心にその動向を見てきたが、ここではその他新興国・途上国のデジタル企業とその動向を紹介する（図表II-50）。

①東南アジア

インドネシアのゴジェックは、配車アプリから事業を興し、今では宅配などのサービスも手掛ける。電子決済事業に力を入れており、2017年11月に電子決済システムを通じて電気料金などの支払いができる新サービスを開始。また、同年12月には、フィンテック事業を手掛ける地場企業3社を買収すると発表した。2018年には、ベトナム、タイ、シンガポール、フィリピンへの展開を発表するなど、積極的な動きを見せる。

ゴジェックと同様に、東南アジアで配車アプリを中核に事業を拡大させているのがシンガポールのGrabだ。

(注10) グーグルおよびグループ企業の持ち株会社。

(注11) 同社の決算報告書の書式上、米国ではなく米州の売上高を基に算出。

同社も電子決済事業に力を入れており、2017年4月インドネシアのオンライン決済会社クド (Kudo) の買収を発表した。2018年3月には日本のクレディセゾンと資本提携の上、Grabフィナンシャルサービスアジア (Grab Financial Services Asia) を設立し、東南アジアにおいてスマートフォンを活用したローン提供を行う「デジタルレンディング」の開始を発表した。

消費者の利便性向上を訴求するキャッシュレス化の動きは、ゴジェックやGrabにとどまらない。タイ大手財閥チャロン・ポカパン・グループ子会社であるアセンド

マネーは、電子決済プラットフォームの「トゥルーマネー」を運営する。2017年にはカンボジアの小口金融クレディット・マイクロファイナンス・インスティテューションとの提携を発表したほか、2018年にはベトナム国立銀行から決済仲介ライセンス取得が報じられた。

マレーシアでは、NTTデータ傘下の決済代行事業のアイペイ (iPay) 88が2018年4月、銀行口座を持たない人でも利用できる電子決済システムを発表した。また、ベトナムでは、モバイル決済「ザロペイ (ZaloPay)」を手掛けるVNGが米国ナスダック市場に上場する予定だ。同

図表II-50 世界の新興デジタル企業の事例

地域	企業名/国籍	企業概要	2017年以降の主な動向
東南アジア	ゴジェック (GO-JEK)/インドネシア	アプリを通じた配車サービスのほか、モノの宅配・サービス提供などを展開。	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年11月：電気料金などの支払いができる新サービス開始を発表 ・2017年12月：決済機能強化のため、国内のフィンテック企業3社を買収を発表 ・2018年5月：ベトナム、タイ、シンガポール、フィリピンへの展開を発表 ・2018年6月：ベトナムとタイに現地法人を設立したと発表
	アセンドマネー (Ascend Money)/タイ	電子決済プラットフォームの「トゥルーマネー (TrueMoney)」とオンライン融資プラットフォーム「アセンドナノ (Ascend Nano)」を運営。タイのほか、カンボジア、ベトナム、ミャンマーなどで事業を展開。	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年8月：カンボジアの小口金融である「クレディット・マイクロファイナンス・インスティテューション (KREDIT Microfinance Institution)」と提携 ・2018年4月：ベトナムで決済仲介ライセンスを取得
	FPT/ベトナム	ベトナムを代表するIT大手。子会社のFPTソフトウェアの日本法人FPTジャパンは、日本国内に6拠点を有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年7月：AI開発のドイツの「アラゴ (Arago)」とのパートナーシップ締結を発表 ・2017年8月：FPT USAがデンバーにオフィスを開設 ・2017年9月：FPTジャパンが、アジアのITハブ拠点となりうるセンターとして、「FPT沖繩R&D株式会社」を設立 ・2017年12月：大和総研と日本語関連AIサービスなど先端技術の研究開発における相互協力に関する覚書締結を発表
南西アジア	ワン97コミュニケーションズ (One97 Communications)/インド	電子決済システムである「ペイティーエム (Paytm)」などを運営。	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年2月：ECサイトである「ペイティーエムモール (Paytm Mall)」を開設 ・2017年3月：カナダの電子決済市場に参入、電気料金などの支払いサービスを提供 ・2017年4月：AIなどを駆使した診療情報の管理などを手掛ける地場企業への出資 ・2017年11月：決済銀行「ペイティーエム・ペイメンツ・バンク (Paytm Payments Bank)」の正式開業を発表
	ANIテクノロジーズ (ANI Technologies)/インド	タクシー配車アプリである「オラ (Ola)」などを運営。	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年4月：電気自動車 (EV) 事業を担う新会社「オラ・エレクトリック・モビリティ (Ola Electric Mobility)」立ち上げ ・2017年11月：コネクテッドカーの新たなプラットフォームの構築でマイクロソフトと提携 ・2018年2月：オーストラリアで営業開始を発表
中南米	メルカドリブレ (MercadoLibre)/アルゼンチン	アルゼンチン、ブラジルなど中南米でEC事業を展開。自国アルゼンチンのEC市場では38.9%、ブラジルでは19.3%を占め最大のシェア。メキシコでも8.5%を占め、業界2位につける。	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年4月：物流施設開発の「プラザロジスティカ (Plaza Logistica)」と連携し物流センター構築を発表 ・2018年4月：メキシコで2018年中に2億7,500万ドルの追加投資 (配送センター設立など) を発表
	ヌーバンク (Nubank)/ブラジル	店舗を持たず、カードを発行し、銀行口座がもてない層へ低金利での金融サービスを提供。	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年10月：デジタル口座開設を発表 ・2018年3月：投資会社DSTグローバルから1億5,000万ドルの投資を受ける
中東アフリカ	サファリコム (Safaricom)/ケニア	携帯電話等の事業者。音声・データ通信のほか、モバイル送金サービスであるエムペサ (M-PESA) などを運営。	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年2月：ベンチャーファンドを通じてケニアの農業関連データアナリティクスのスタートアップに投資 ・2017年9月：ベンチャーファンドを通じてケニアのアグリテックのスタートアップに投資 ・2018年5月：サファリコムがパートナーとなっている配車サービスの「リトル (Little)」がウガンダでの営業を開始 ・2018年6月：インドのフィンテック企業が、「リトル」の株式の一部を買収

〔資料〕 ジェトロ海外事務所からの報告、各社プレスリリース、「Passport」(Euromonitor International)、EIKON (トムソン・ロイター) のほか各種報道等から作成

社は、ゼロペイを戦略的サービスとして、集中して投資していくことを明らかにしている。

このほか、ベトナムIT大手FPTは2017年7月、ドイツ人工知能（AI）開発企業のアラゴ、同年12月には大和総研とAIサービスや自動運転関連技術などの先端技術4分野で研究開発の相互協力に関する覚書締結を発表するなど、各国企業と協業を進めている。また、海外拠点も拡充させている。

②南アジア：

先端技術を活用したテクノロジースタートアップ、さらに「ユニコーン企業」（企業評価額10億ドル以上の未上場企業）の数では、インドが世界的に多いとされる。2018年6月時点で、インドのユニコーン企業として挙げられるのが、電子決済などを手掛けるワン97コミュニケーションズ、配車サービス「オラ」を運営するANIテクノロジーズなどだ。

ワン97コミュニケーションズは電子決済「ペイティーエム」などを運営する。2017年2月にはECサイト「ペイティーエムモール」をオープンさせたほか、同年11月に決済銀行である「ペイティーエム・ペイメント・バンク」の正式な開始を発表した。同社関係者によれば、これら三つの事業が柱となっている。このほかにも、2014年にカナダのトロントに研究・開発施設を開設しており、2017年3月には同国電子決済市場への参入を発表した。また、同年4月には、AIやビッグデータを駆使した診療情報の管理などを手掛ける地場ベンチャー企業への出資が報じられるなど、活発に新規事業分野に参入する動きが見られる。

配車サービスなどを手掛けるANIテクノロジーズは2017年に、電気自動車事業を担う新会社の設立が報道されたほか、コネクテッドカーの新たなプラットフォームの構築で米国マイクロソフトとの提携を発表した。また、2018年2月にオーストラリアのパースでの営業開始を発表。同年3月のシドニー、翌4月メルボルン、さらに翌5月のブリスベン、ゴールドコースト、キャンベラでの営業開始と都市を拡大させたほか、今後も範囲を広げていくことを表明している。

なお、かつてユニコーン企業として数えられていたECサイトを運営するフリップカート・オンライン・サービスズ（以下、フリップカート）は2018年5月、米国ウォルマートに株式の約77%を約160億ドルで売却することに合意したと発表。これに先立つ2017年4月には米国の同業のイーベイと同社のインド事業の買収などに合意していたが、ウォルマートによる買収を受け、イーベイはフリップカートとの提携関係を解消することを明らかにするなど、今後の動向が注目される。

③中南米：

アルゼンチンのメルカドリブレは自国のほか中南米市場でECサイトを運営する。2018年4月、物流施設開発のプラザロヒスティカと連携しアルゼンチンにおける物流センター構築のための投資を発表した。また、メキシコで2018年中に追加投資を行い、配送センターなどを設立すると報道されるなど、事業を拡大させる構えだ。

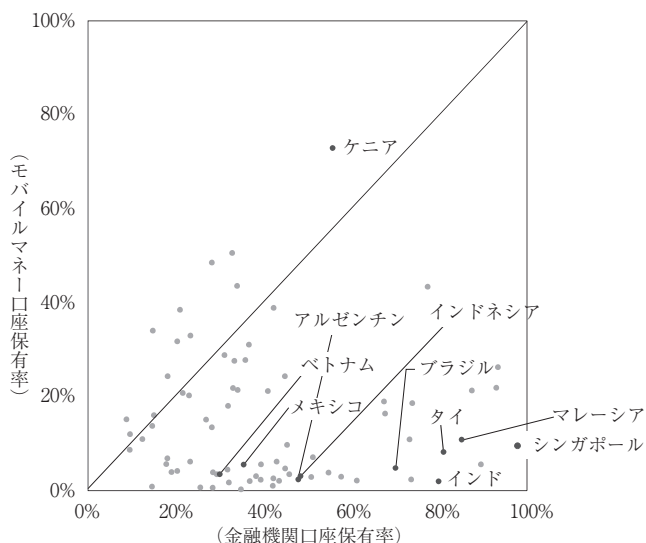
ブラジルでは、店舗を持たないヌーバンクが、銀行口座を持ってない層へ低金利で金融サービスを提供する。利用者は、同社が発行するカードを利用することでクレジットカードとしての支払いができる。2017年10月にはデジタル口座開設が報道されるなど、事業拡大を図る。このほかフィンテック企業では、主に中小企業や個人事業主を対象とした幅広い決済プラットフォームを提供するパグセグロ（PagSeguro）が2018年1月、ニューヨーク証券取引所に上場した。

④中東アフリカ：

これまで見てきたとおり、社会インフラの未整備を逆手に取り、いくつかの段階を飛ばして一気に進化する現象〔カエル跳び（リープフロッグ）現象〕がみられるのも新興・途上国におけるデジタル化の特徴の一つである。アフリカでも同様の現象が起きており、ケニアではモバイルマネーが欠かせないインフラとなっている。世界銀行によれば、ケニアでは金融機関口座を保有する割合よりもモバイルマネー口座を保有する割合の方が高い（図表Ⅱ-51）。

ケニアでモバイルマネーの登録が多いのはサファリコムが運営する「エムペサ」とされる。同社は2014年にベ

図表Ⅱ-51 各国の口座保有状況（2017年）



〔注〕2017年時点の両データが取得可能な77カ国をプロット。いずれも、15歳以上の場合。
〔資料〕「グローバル・フィンデックス・データベース 2017」（世界銀行）から作成

ンチャーファンドを立ち上げ、将来性のあるモバイル技術関連スタートアップに出資している。2017年には、2月に同国のデータアナリティクス系のスタートアップ、9月にはアグリテックスタートアップに出資したと報道

されている。2018年5月には、サファリコムがパートナーとなっている配車サービスの「リトル」がウガンダでの営業を開始が報じられるなど、国をまたいだ広がりを見せている。

Column II-3

●ボストンのイノベーション・エコシステム

昨今の世界規模でのデジタル経済の興隆は、米国における数々のスタートアップの活躍によりもたらされたものと言える。70年代に誕生したアップルやマイクロソフト、90年代設立のアマゾンやグーグル、2000年代設立のフェイスブックやユーチューブなどの企業が、既存の概念にとらわれない技術やアイデアで新たな市場を切り開き、世界のコミュニケーションや商取引のあり方にデジタル化という革新的な変化をもたらしてきた。そして現在も米国では、毎年40万社前後の新たな企業が誕生し、経済や産業を活性化する原動力となっている。

中でも特にスタートアップの多い地域として知られるのは、サンフランシスコ市・シリコンバレー周辺、ニューヨーク市周辺、ボストン市周辺である。ベンチャーキャピタル（VC）投資額（全米総額829億ドル、2017年）の大都市統計地域（MSA）別内訳を見ても、サンフランシスコ市周辺（30.5%）、ニューヨーク市周辺（14.9%）、ボストン市周辺（10.9%）が上位3位を占める（出所：Venture Monitor、1Q 2018、Pitch Book-NVCA）。

これら地域に共通するのが、起業を促す「エコシステム」が形成され、起業に必要な技術やアイデア、資金、インフラ、人材、そして起業経験者や法務・税務専門家等からの助言などの各種リソースが地域内でうまく循環するしくみが出来上がっていることである。

■ライフサイエンス産業が集積するボストン周辺地域

日本では、スタートアップの集積地域としてシリコンバレーが広く知られているが、昨今、ボストン市周辺地域への関心が急速に高まっている。

ボストン市周辺地域では過去10年ほどの間に、製薬やバイオなどライフサイエンス分野を中心とする産業集積が進み、米国を代表するイノベーションハブが形成され、起業を促すエコシステムも急速に成長してきた。ボストン市を擁するマサチューセッツ州（MA州）における起業数は右肩上がり増加し、2009年の約3.5万社から2015年には約4.5万社に拡大した（出所：MassTech）。VC投資額も2015年には2009年の2倍以上の58億ドルに達し、その内訳を見ると、バイオテクノロジーや医療機器などライフサイエンス分野の動きが活発である（表1）。

同地域のイノベーションや起業の中心地は主に3カ所、①マサチューセッツ工科大学（MIT）周辺のケンダルスクエア、②ハーバード大学医学部周辺のロングウッド・メディカル・エリア、③ボストン市の海沿いで

表1 マサチューセッツ州におけるベンチャーキャピタル投資（分野別）（2015年）

（単位：100万ドル）

バイオテクノロジー	2,201
ソフトウェア	1,623
医療機器	562
メディア・エンターテインメント	412
通信	258

〔資料〕Massachusetts Technology Collaborative (MassTech) 資料より作成

開発が進められているシーボート地区である。特に①のケンダルスクエアには、MITの周囲にバイオや製薬、AIやロボティクス、バイオエンジニアリングなどさまざまな分野の研究所やスタートアップが集積し、起業を支援するためのコワーキングスペースやウェットラボ（実験室・実験設備を提供する施設）などの機関やVC等が数多く立地する。大企業も、MITやスタートアップとの連携などを狙って集積しており、サノフィやグラクソスミスクライン、ファイザーなど世界の名だたる製薬企業、アップルやグーグル、マイクロソフトなどのデジタル企業がケンダルスクエアに拠点を構える。日系では、武田薬品工業、大日本住友製薬、イーザイ、アステラス製薬などの製薬企業がケンダルスクエアやボストン近郊に研究開発などのための拠点を持つほか、三菱電機やトヨタ自動車も研究所を構える。

■大学などでの研究開発がエコシステムの中核

ボストン市周辺地域のエコシステムの特徴の一つは、大学や研究機関、大学病院がエコシステムの中核を成し、そこで時間と資金をかけて研究開発された成果が産業界に技術移転されていることである。これは特に、製薬など、製品化・商業化までに莫大な時間と費用を要する産業に適しており、ライフサイエンス産業の集積につながっている。MA州における特許登録数（2015年）6,777件のうち、1,540件が医薬品・医療分野であることから、その傾向がうかがえる（出所：MassTech）。

MA州の研究開発（R&D）は全米トップクラスだ。R&Dの状況を見ると、MA州におけるR&D投資額は287億ドル（2015年）で全米2位、R&D投資額のGDP比は5.87%で全米平均の2.75%を大きく上回る。R&D投資の6割強は民間資金だが、連邦政府からの資金も2割に上る。研究成果を見るとMA州における科学・工学分野の学術論文数は博士号保持者1,000人当たり1,388本、学術界の有する特許数は同1,000人当たり42.16件

と、いずれも全米1位を誇る（2015年、出所：National Science Board）。

これら研究成果は積極的に産業界に技術移転されている。MA州政府の関連組織マサチューセッツ・テクノロジー・コラボラティブ（MassTech）によると、MA州の大学や大学病院・研究機関からの技術移転数は2014年には546件に上り、イノベーションが盛んな15州（マサチューセッツ州、カリフォルニア州、ニューヨーク州など）の中でも、過去10年以上、常に首位を争う位置につけている。

■密な起業コミュニティ

ボストン市周辺地域のもう一つの特徴として、徒歩や地下鉄で移動可能な狭い地域にエコシステムが凝縮していることがある。上述のケンダルスクエア地域には徒歩20分程度の範囲に、MITや研究機関、VC、大企業、スタートアップなどが密集するほか、ロングウッド・メディカル・エリアやシーポート地区にも電車で20分程度で移動でき、起業家や投資家、研究者が気軽に行き来して密度の濃い起業コミュニティを形成し、それがさらに起業を促している。

起業コミュニティの形成に重要な役割を果たしているのが起業支援機関である。MassTechによるとMA州内の起業支援機関は115に上る。代表的なものには、マスチャレンジ、ケンブリッジ・イノベーション・センター（CIC）、ラボセントラル、グリーンタウンラボなどがある（表2）。これら機関は、スタートアップ支援の一環として、スタートアップと大企業や投資家とのネットワークづくりにも寄与するなど、エコシステムの中でアイデアや人、資金を循環させる触媒としても機能する。

例えば、ケンダルスクエアに立地するCICは、スタートアップなどにオフィススペースを提供するほか、各種イベントやプログラムを通じて、スタートアップ、大企業、VC、研究者等が集まるコミュニティを作る。CIC内のベンチャーカフェと呼ばれるスペースで行われるさまざまなイベントには、300～500人規模の起業関係者が集まり、ネットワーキングに活用されている。CICには99年の設立以来、

3,500社以上が入居。現在は約750社が入居しており、米国のみならず、欧州や日本、中国、韓国などの企業や機関がオフィスを置く。

また、シーポート地区に立地するマスチャレンジは、2010年以来、コンペ型のスタートアップ支援プログラムを実施している。毎年2,000社近い応募企業から120社程度を選抜し、4カ月間にわたり無料でビジネス運営にかかるトレーニングを提供する。同プログラムには、外部のコンサルタントや弁護士、投資家などがメンターや講師として無料でサービスを提供しスタートアップの育成に尽力すると同時に、将来の顧客獲得につなげており、地域内の人材が持つ経験やノウハウなどがうまく循環するしくみとなっている。

■最初のリスクを誰がとるか

MA州におけるエコシステムの発達には、州政府による産業振興策も大きく寄与している。2008年のリーマンショック後、MA州政府はライフサイエンス産業の振興を目的に、州内の産業界や教育界に対して10年間で10億ドルを投資する振興策などを実施してきた。上述のマスチャレンジやラボセントラルといった起業支援機関の設立にはこうした州政府からの資金が活用されている。マスチャレンジはこれまでに1,500以上のスタートアップを支援してきたが、そのうち86%が存続しており、20億ドル以上の収益と8万人の雇用を生み出すまでになった。最初のリスクを州政府がとることにより、エコシステムの発展と経済の活性化につながった好例と言える。日本でもスタートアップやイノベーションを促進するためにエコシステムの構築が課題となっているが、日本流エコシステム構築に当たっては、最初のリスクを誰がとるかという点が大きなポイントの一つとなるだろう。

表2 マサチューセッツ州の代表的起業支援機関

名称	立地	概要・特徴
マスチャレンジ (MassChallenge)	ボストン市 (シーポート地区) ※このほかテキサス州、イスラエル、メキシコ、スイス、英国に展開	スタートアップを支援するコンペ型プログラムを実施。コンペで選出した約120社に、4カ月間、入居場所を提供しつつ、メンターシップの供与、各種セミナーなど、ビジネスを成功させるための支援を行う。主な運営資金源はスポンサー料。
ケンブリッジ・イノベーション・センター (Cambridge Innovation Center : CIC)	ケンブリッジ市 (ケンダルスクエア)、ボストン市 ※このほかマイアミ、セントルイス、蘭・ロッテルダムに展開 ※CIC関連のNPO法人ベンチャーカフェは2018年3月に東京に進出	スタートアップ等にオフィス空間や管理サービスを提供。スタートアップとの連携を望む大企業向けプログラムも実施。スタートアップ、起業家、ベンチャーキャピタル、大企業、研究者等が集まるコミュニティを作ることでイノベーション創造を促進する。主な運営資金源は賃料。日本企業専用窓口あり。
グリーンタウンラボ (Greentown Labs)	サマビル市	クリーンエネルギー分野のスタートアップにプロトタイプ (試作品) 制作のための場所や製造設備を供与する。必要に応じて周辺製造業企業とのネットワーク等を行う。運営資金源は賃料とスポンサー料。
ラボセントラル (Lab Central)	ケンブリッジ市 (ケンダルスクエア)	バイオテック分野のスタートアップに実験・研究設備を供与する起業支援組織。運営資金源は賃料とスポンサー料。

〔資料〕各機関ウェブサイト等から作成

Column II-4

●ドイツ・ベルリンのイノベーション・エコシステム

■ベルリンのスタートアップ企業動向

欧州におけるスタートアップ企業動向を分析する「EY スタートアップ・バロメーター・ヨーロッパ」によると、欧州都市別のスタートアップ資金調達件数は、ベルリンが232件で、ロンドン（547件）、パリ（364件）に次いで欧州第3位となった。また、資金調達額でもベルリン（29.7億ユーロ）は、ロンドン（48.8億ユーロ）に次ぐ第2位であった（図）。2017年にベルリンで資金調達額が最も多かったのは、電子商取引（EC）分野（17.0億ユーロ）だった。同分野における資金調達額の上位案件を見ると、食品関連や自動車関連が多くなっている。

起業家の集まるベルリンを象徴する企業にロケットインターネットがある。本社をベルリンに置く同社は、インターネット業界では欧州最大手のベンチャーキャピタルで、「デリバリーヒーロー」や「ハローフレッシュ」などの食品販売・食材宅配にとどまらず、ECやカーシェアリングなどさまざまな業種の企業の立ち上げを行う。同社が投資する企業は欧州だけでなく、東南アジア、インド、中東、アフリカ、中南米など広範囲に及び、出資先の企業は各地域の主要企業に成長している。

■起業家が集まる環境が整うベルリン

ベルリンで起業が盛んな背景には、同市の歴史が深く関係する。欧州の地理的な中心に位置するベルリンには、第二次世界大戦前に多数の大企業の拠点があった。しかし戦後、東西分断の時代に多くの企業が拠点を旧西独に移し、ベルリンでは産業の空洞化が生じた。ベルリンの壁が崩壊し、ドイツ統一から四半世紀以上が経過した現在も、有力企業の拠点は旧西独の南部と西部に集積する。

しかし、荒廃地と化した何の産業もなかった壁崩壊当時のベルリンに魅力を感じたアーティストやハッカーなどが集まり、テクノなど新たなサブカルチャーが生まれた。こうしたサブカルチャーの持つ自由な雰囲気に加え、緑が多く過ごしやすい環境が作られた結果、今では海外からも起業家を惹き付ける都市へと変貌をとげた。

他の都市と比較すると、ベルリンは生活費や人件費、インターネット使用料など諸費用が安価であることも、

起業に適した環境に寄与する。例えば公民連携の投資誘致機関ベルリン・パートナーによると、オフィスの1平方メートル当たりの賃料はロンドン（1,250ユーロ）、サンフランシスコ（525ユーロ）に比べ、ベルリンは264ユーロと圧倒的に安い。人件費も、1カ月当たり6人の従業員および4人のインターンを雇用した場合、シリコンバレー（4万8,150ユーロ）、ロンドン（3万5,200ユーロ）と比べ、ベルリンは1万6,600ユーロと半分以下だ。人件費が安い理由の一つは、外国人材の流入にある。欧州では、南欧の失業率が高く、東欧は教育水準が高い一方で給与が安いいため、ドイツへIT人材が流れてくる傾向がある。

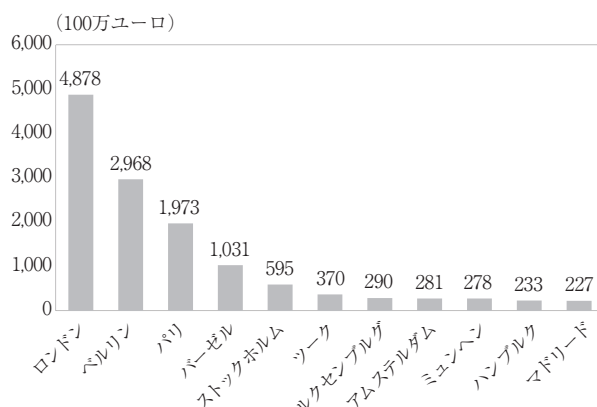
ドイツでは東欧に限らず優秀なIT人材を安価に雇用しやすい。これは、EU域内の人材は就労ビザが必要ない利便性に加え、ドイツの査証制度が高技能労働者とフリーランサーの外国人材を優遇するためだ。このようなビザ制度が賃金を低く抑える要因の一つとなっている。なお、外国人がドイツで起業する場合、経営に関する学位があれば、比較的容易に自営業ビザが発行される。

■関連団体や政府もスタートアップ企業を後押し

ベルリンには約60のアクセラレーター・インキュベーターと、約100のコワーキングスペースが存在する。ベルリンでは、これらのコワーキングスペースによる外部人材を招いたピッチイベントやハッカソンなどの小規模なイベントから、数千人が来場する大規模なテクノロジー分野のスタートアップ企業向けイベントまで、年間400を超えるスタートアップ関連イベントが開催される。ベルリンの代表的なコワーキングスペースとして、米グーグルが運営する「ファクトリー・ベルリン」がある。入居するテクノロジー関連企業向けに、政府関係者やステークホルダーなどとのネットワークイベントが催される。同ファクトリーにはドイツ銀行がオフィスを設けるほか、その他のコワーキングスペースでも大企業がオフィスを設けることが一般化しつつある。

政府もスタートアップの活躍を後押しする。ドイツ連邦政府はインダストリー4.0を掲げ、IoTの促進や国際標準の獲得を促す。産学関連の全国的なプロジェクトを推進し、各州でさまざまな支援策が実施されている。例えば、ベルリン・パートナーは2015年に「ベルリン・スタートアップ・ユニット」というプロジェクトを立ち上げ、スタートアップ支援を強化した。同プログラムは七つのイニシアチブで構成され、それぞれにおいて民間企業や公的機関と連携して、スタートアップ企業向けの労務・財務のサポートや海外パートナーを含むネットワークイベントなどさまざまなサービスを提供する。また、ベルリン市内にある三つの総合大学（フンボルト大学、ベルリン自由大学、ベルリン工科大学）には、アントレプレナーシップセンターが併設されており、起業家を志望する学生のサポート体制が整う。各大学を核としたリサーチパークでは、ドイツ国内外の企業との産学連携が行われている。現在、日本からベルリンに進出したスタートアップ企業は多くないものの、日本企業の参入も期待される。

図 欧州の主要都市別スタートアップ資金調達額（2017年）



〔資料〕 EY スタートアップ・バロメーター・ヨーロッパより作成